

大阪の成長戦略

2018年3月改訂版

(平成30年)

大阪府・大阪市

改訂趣旨

- **「大阪の成長戦略」**は、大阪を新たな成長軌道に乗せるため、概ね2020年までの10年間の成長目標を掲げ、**2010年（平成22年）12月に策定した**もの。**大阪府と大阪市共通の戦略**として、成長目標を実現するための短期・中期の具体的な取組方向をとりまとめている。
- 今般の改訂では、インバウンドの増加や雇用環境の変化、第4次産業革命の進展など、大阪を取り巻く**社会経済情勢の大きな変化への対応**が求められていること、また、**2025年万博や統合型リゾート（IR）**などの動きも具体化してきていることから、**これまでの成果や課題を検証・総括したうえで、特に重点化を図る分野を整理し、そのための取組みを提示**する。
- **成長戦略策定時から、これまでの検証として、**
 - ・**大阪の経済や産業は回復傾向**にある
 - ・アジアとのつながりの深まりなどから、**「中継都市」としての機能は高まりつつある**
 - ・**「価値創造（ハイエンド）都市」という観点からは、ライフサイエンス分野などで一定の芽は見られるが産業のさらなる高付加価値化や人手不足への対応などの課題**があげられる
- さらに、**新たな潮流**として、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達する「2025年問題」に代表される**超高齢・人口減少社会**の到来、「**第4次産業革命**」といわれるグローバルでの技術革新、**持続可能な開発目標（SDGs）**を踏まえた経済活動の変化など、**産業・就業構造の大きな変化**が進んでいる。
- また、**2025年万博、統合型リゾート（IR）**の実現といった、経済社会に大きなインパクトを与えるプロジェクトが予定されており、目前には、**東京オリンピック・パラリンピック**の開催が控えている。

- これらを踏まえ、**インフラ強化や都市再生など「成長のための5つの源泉（①集客力、②人材力、③産業・技術力、④物流人流インフラ、⑤都市の再生）」のさらなる充実・強化を基軸とし、成長をリードしていく仕組みとして2025年万博やIRの実現を見据え、新たに重点化を図る4つの以下の分野について、集中的な取組みを進め、副首都としての発展をめざす。**

【新たに重点化を図る分野】

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

- ・今後の成長市場として、**裾野の広い健康・医療関連産業について注力**

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

- ・**拡大するアジアの成長を取り込むために、インバウンドのさらなる拡大、大阪企業のアジア展開の加速化など、戦略的に経済的なネットワークを強化**

III 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

- ・加速化する「**第4次産業革命**」による技術を活用し、ものづくりだけでなく**多様な産業分野において、生産性向上やイノベーションを創出**

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

- ・関西全体で先進国一か国分の人口規模や大学等教育機関の集積を活かしながら、**人口減少や人手不足に対応。女性や高齢者など潜在的な人材の活躍促進や、IT人材など産業構造の変化に対応した人材を育成**

- **成長目標については、引き続き2020年に向けて達成をめざすこととし、次期戦略策定時に、それぞれの取組状況や、大阪・関西の発展状況を踏まえ、改めて整理する。**

目次

1. 「大阪の成長戦略」について	… 4
2. 成長に向けた課題、現状分析	… 5
3. 新たに重点化を図る分野	… 9
4. 成長戦略で大阪・関西がめざすべき姿	… 17
5. 成長目標	… 18
6. 新たに重点化を図る分野を踏まえた、成長のための5源泉毎の取組み	… 19
7. 成長をリードしていく仕組み	… 52
8. 成長戦略の推進に向けて	… 56
用語解説	… 57

「大阪の成長戦略」について

- 「大阪の成長戦略」は、概ね2020年までの10年間の成長目標を実現するための、短期・中期（3～5年）の具体的な取組方向を明らかにすることをねらいに策定。社会経済情勢の変化に応じて、具体的な取組内容について適宜、追加・修正を行うなど、基本的な方向性を堅持しつつ、必要に応じ柔軟に見直しを図っていくこととしており、これまでに数度にわたり改訂を行ってきた。

- 2013年（平成25年）1月改訂

- 東日本大震災の教訓を踏まえ点検・強化。大阪府・大阪市の成長戦略を一本化

- 2015年（平成27年）2月改訂

- 国家戦略特区の指定など、大阪の成長にも影響を与える状況の変化を踏まえ、大阪・関西が到達すべき将来像を提示

- 2016年（平成28年）12月改訂

- 来阪外国人旅行者数目標の再設定（650万人→1,300万人）

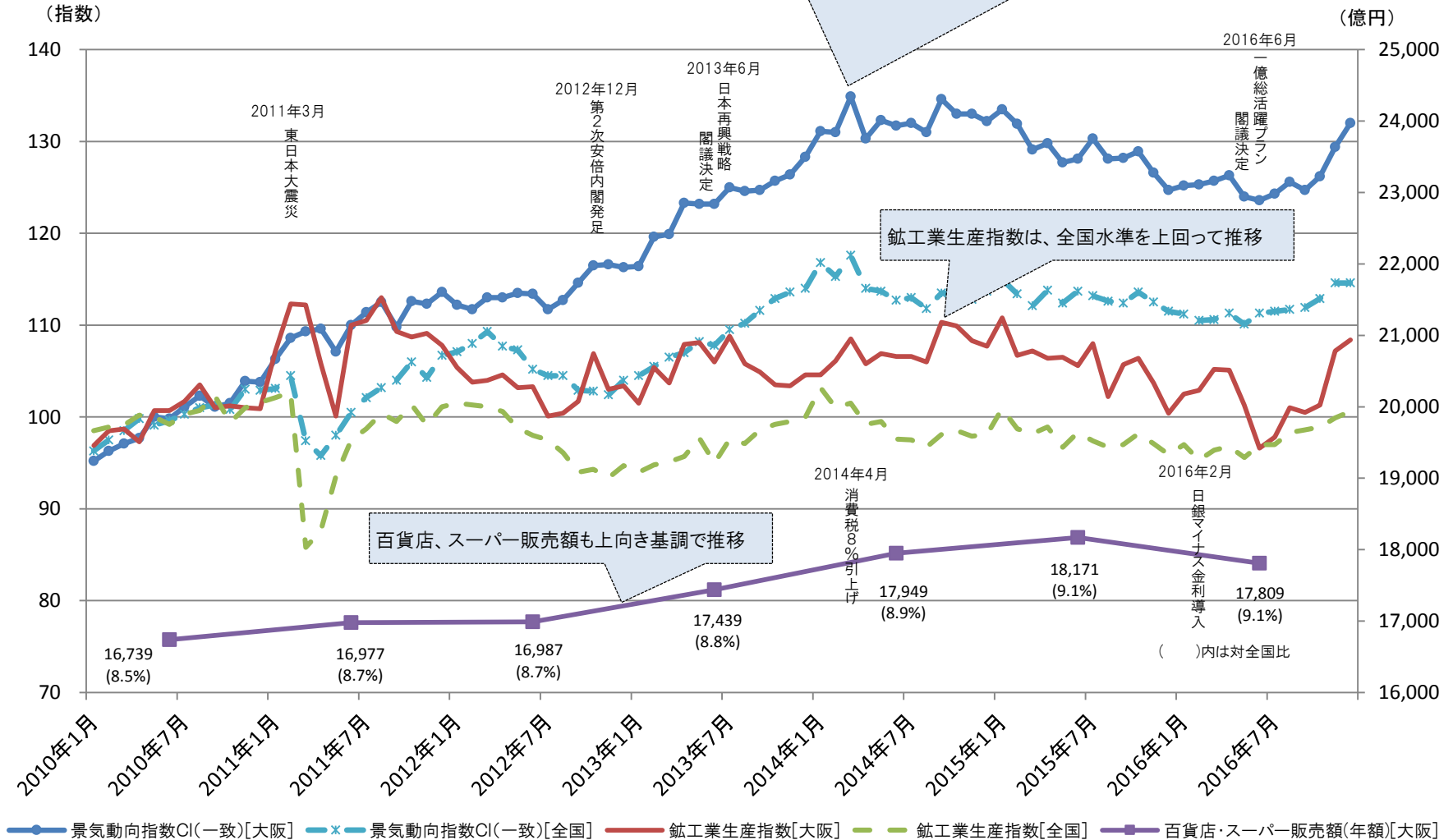
- その主体や内容は多岐にわたるものであり、大阪府・大阪市として取り組むべき施策・事業だけではなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、他の自治体や民間企業、NPOや広く府民・市民に取り組んでいただきたいことなどを含んでいる。

- その意味では、大阪が成長を実現するための戦略として、関係各方面に共有していただくことを期待する、いわば提言書でもある。

- この戦略を通じて、規制・制度の改革など、これまでの「仕組み」を大きく転換し、民間の活動を後押しする環境を整備することによって、国・府・市町村・民間企業等が取組みの方向性を共有し、ともに取組みを進め、大阪の成長を実現していく。

成長に向けた課題、現状分析 ～大阪経済の全体的な動き～

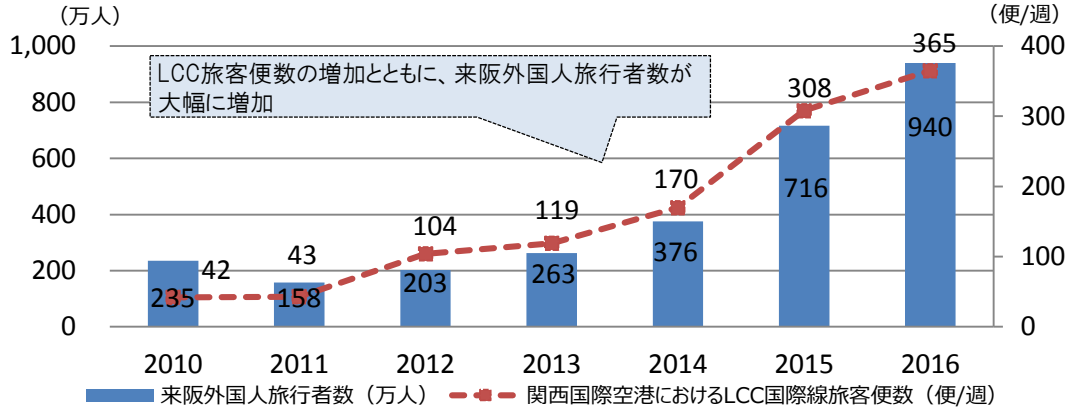
景気全体の動きは成長戦略策定以降、概ねゆるやかな回復傾向が続いている
 ・2014年は、4月以降消費増税の駆け込み需要の反動減と物価上昇により消費が落ち込む。
 ・2015年は、消費マインドが低調で推移し、年末にかけては円高により輸出額が減少に転じる。
 ・2016年は、減少傾向にあった輸出額が、円安に転じた年末には増加基調となる。雇用は改善傾向にあり、倒産は減少した。



◆景気動向指数(一致CI)・・・景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要な景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。CIは主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。2010年を100として指数で算出している。
 ◆鉱工業生産指数・・・生産動態統計調査などをもとに、月々の鉱業・製造工業の生産を2010年を基準(=100)として指数化したもの。
 ◆百貨店・スーパー販売額・・・経済産業省で実施している商業動態統計調査について、百貨店・スーパーの販売額を再集計したもの。

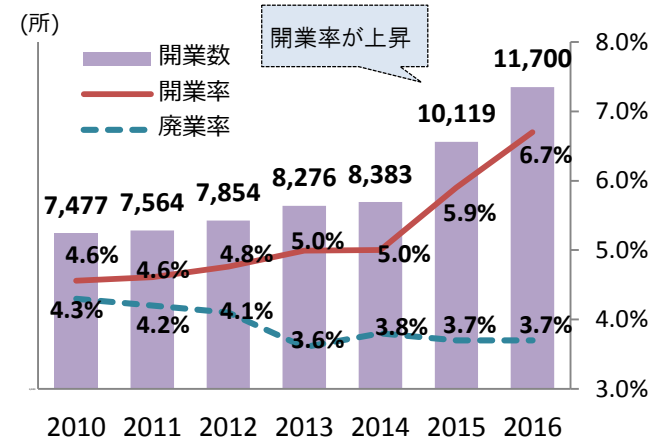
■ 来阪外国人旅行者数と関西におけるLCC国際線旅客便数の推移

出典：国際観光統計（JNTO）及び消費動向調査（観光庁）及び、関西エアポート株式会社「2017年国際線夏期スケジュールは過去最高の週1,260便に」2017年03月23日ニュースリリースより作成



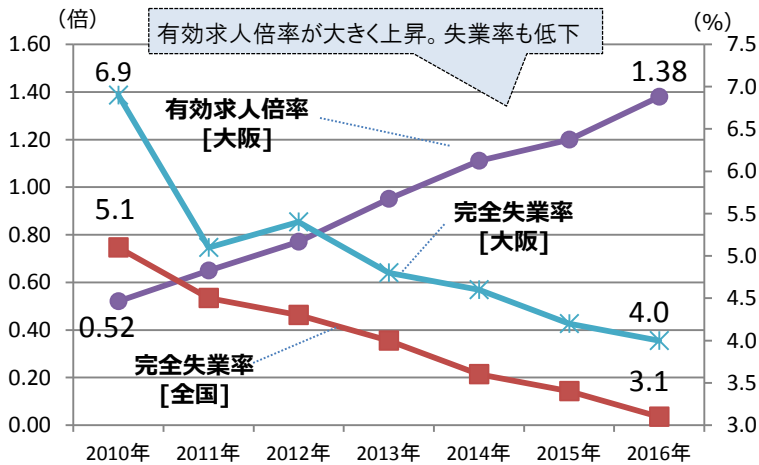
■ 大阪の開業数等の推移

出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成（有雇用事業者数）



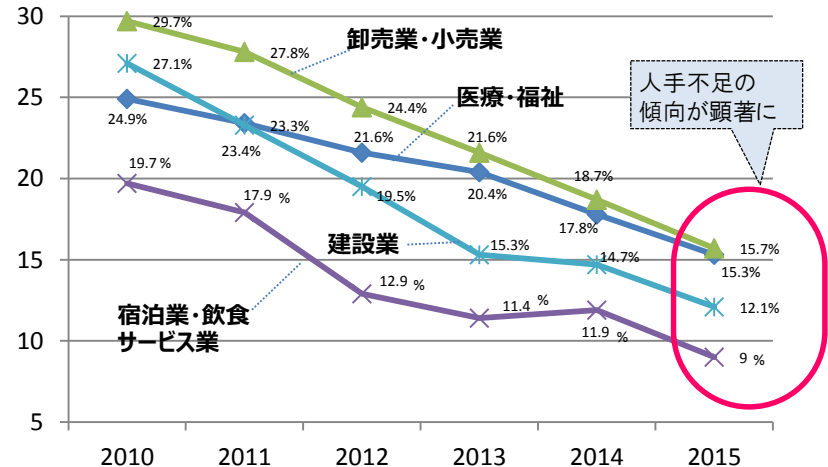
■ 有効求人倍率及び完全失業率の推移

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況について」（年平均）、総務省「労働力調査」及び大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成



■ 大阪府の分野別の求人充足率（年度ベース）

出典：大阪労働局「統計年報」より作成（%）



成長に向けた課題、現状分析 ～これまでの検証と総括～

- 主な成果：戦略策定時と比較すると、インバウンド増加などを背景に、大阪の経済や産業はゆるやかな回復傾向。雇用関連の指標などは大きく改善。開業率も伸び、インフラ整備も取組みが進みつつある。
- 主な課題：産業の更なる高付加価値化を進め、リーディング産業を育てる必要。また、雇用面では、人手不足問題が深刻化しつつあるほか、低所得構造の要因である非正規雇用など雇用の質的改善も必要。

分野	成果・課題
集客	<ul style="list-style-type: none"> ・来阪外国人旅行者数は、戦略策定時から、約4倍に増加。 ・更なる観光客増加を見据え、国内外の来阪旅行者の受入環境整備等が必要。
人材流出	<ul style="list-style-type: none"> ・就職や配転を契機とした、20～30代前半の首都圏への転出が顕著。 ・大企業を中心に、府内から首都圏等への本社機能の移転が続いており、中核人材の流出も招いている恐れ。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の回復などを背景に、有効求人倍率と完全失業率は、ともに改善。 ・非正規雇用の割合が全国に比べ高い状況にあり、中間所得層も減少。府域全体で見た就業者の所得向上が課題。 ・非正規割合の高い業種を中心に、人手不足の傾向が顕著。
女性・高齢者の就業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率は上昇傾向にあるものの、全国45位（2014年）と低迷。また、出産・子育て期で有業率が低下するM字カーブの傾向が全国平均に比べて依然として大きい。 ・高齢者の就業率は、全国的に上昇傾向にある中、全国より低調な伸びで推移しており、全国よりも低い。
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資については、大企業・中小企業ともに持ち直しの傾向。 ・開業事業所数が増加するとともに、全国構成比も上昇。他方、上場ベンチャー企業は東京に集中。 ・ライフサイエンス分野では、特区での取組みをはじめ、産業集積やイノベーション促進の取組みが進みつつあるが、世界的なクラスター形成に向け更なる取組みの推進が必要。
貿易・海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド消費の増加等とともに、消費財の輸出が増加。また、ASEANを中心とするアジア向けの輸出入が増加。 ・戦略策定時に比べ、府内の外資系企業数は伸びていない。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・LCC路線就航の急増に伴って旅客便数が増加し、関空の国際拠点空港としての機能が向上。 ・海外都市に比べ環状道路整備率は低いが、高速道路機能強化に向けた取組みが進んでいる。 ・鉄道については、関空から国土軸や都心部へのアクセスの強化などに向けた取組みが進んでいる。

成長に向けた課題、現状分析 ～SWOT分析～

■現状の大阪産業の成長に向けた強み・弱みをSWOT分析により整理

内部環境

強み (Strengths)

- ・ライフサイエンス産業の集積
- ・高い技術を有するものづくり中小企業の集積
- ・高水準な大学、研究機関の集積
- ・総合特区、国家戦略特区制度の活用
- ・関西全体で先進国一か国分の人口・経済規模
- ・豊かな食文化、歴史的・文化的遺産、伝統芸能
- ・関西国際空港などアジアの活力を取り込めるインフラ
- ・公共交通の充実、居住性の魅力
- ・アジアからの外国人居住者、外国人留学生が多い
- ・総領事館等外国公館の集積 など

弱み (Weaknesses)

- ・世界における大阪の存在感（プレゼンス）はまだ低い
- ・情報発信力の低下（主要メディアの東京一極集中など）
- ・リーディング産業の乏しさ
- ・ベンチャー企業を受入れ育てる環境が十分でない
- ・工場適地の減少、住工近接など操業環境の問題
- ・女性・高齢者の就業率が全国平均より低い
- ・非正規労働者の割合や低所得層の増加
- ・中間所得層の減少
- ・空家の増加、ニュータウンの老朽化の懸念 など

- ・アジア市場の急速な拡大
- ・アジア諸国の中間所得層の増加
- ・来阪外国人旅行者の増加
- ・AIやIoT、ロボットなど新たな技術の進展
- ・健康関連、環境・新エネルギー等の市場の世界的な拡大
- ・東京オリンピックをはじめとする国際的なスポーツイベントの開催
- ・水・インフラ・食など日本の安全・安心に対する国際的評価の高まり
- ・万博、IRなどの取組み
- ・大学の府内進出、都心回帰により学生数が増加傾向
- ・対日直接投資の増加傾向 など

機会 (Opportunities)

- ・急速な高齢化の進展、労働力人口の減少と社会保障不安の増大
- ・労働力不足、技能伝承の断絶、廃業の増加
- ・観光ニーズの多様化（大阪が素通りされる懸念など）
- ・健康寿命の伸び悩み、要介護者増加の懸念
- ・海外情勢の不安や為替変動等による世界的な旅行需要の増減
- ・アジア各国で国際ハブ（拠点）空港・港湾化が急速に進展
- ・首都圏等への本社機能移転、若年層の首都圏流出の継続
- ・グローバルな人材獲得競争の激化
- ・地球規模の環境問題の深刻化
- ・高度成長期に建設されたインフラ等の老朽化 など

脅威 (Threats)

外部環境

新たに重点化を図る分野 ～分野の考え方～

今後の成長市場に関して

これまでの主な取組み例

- ・先端技術産業のさらなる強化
ライフサイエンス分野 など
⇒彩都・健都・未来医療国際拠点プロジェクトの推進 など
- ⇒国際戦略総合特区制度や国家戦略特区制度を活用した企業集積や研究開発等の促進
- ⇒PMDA関西支部の設置実現、機能拡充

今後取組むべきポイント

- ・健康・医療関連産業は、今後高齢化が進むアジアを含め世界的に伸びる市場
 - ・医薬品・医療機器産業は、他産業への波及が大きく、景気の変動に左右されにくい特徴
 - ・大阪・関西には、スポーツや食をはじめとするヘルスケア分野など、健康に関わる産業が幅広く集積
- ⇒大阪が強みを有する分野で最先端の次世代産業を育成し、高所得をあげる戦略を進める必要
- ⇒大阪・関西のライフサイエンスのポテンシャルを活かしながら、ヘルスケアなど、すそ野の広い重層的な産業を創出する必要

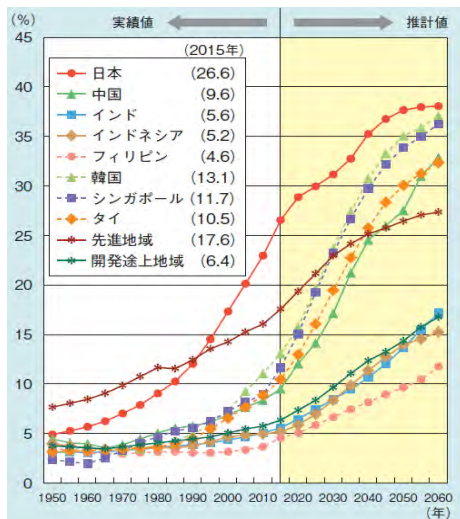
大阪の強みを伸ばす

新たに重点化を図る分野

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

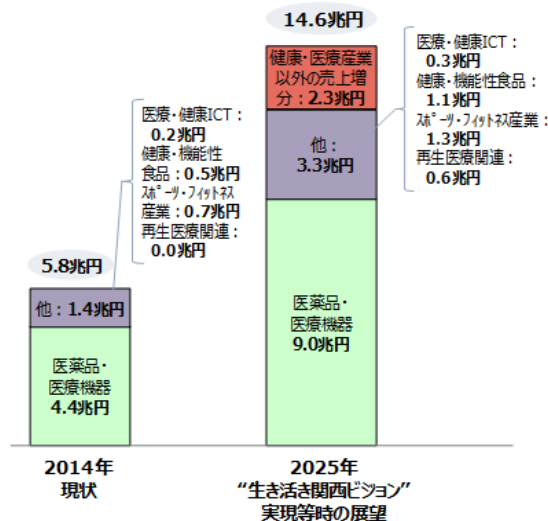
■ アジアの高齢化率の推移

出典：内閣府「平成29年版高齢社会白書」



■ 関西の健康医療関連産業の拡大

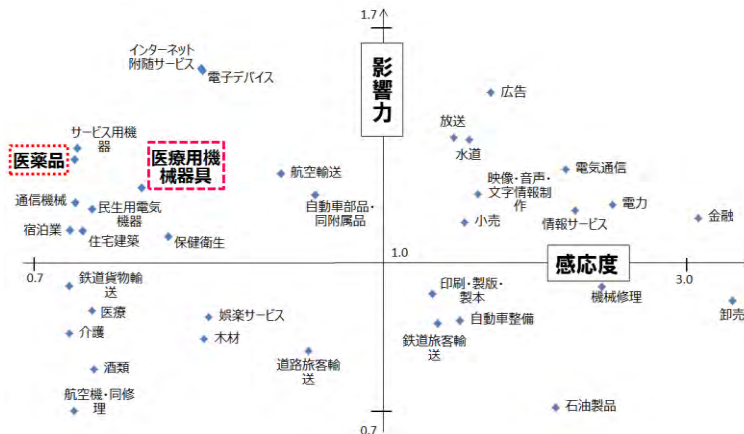
出典：一般財団法人アジア太平洋研究所作成資料



■ 大阪府内産業別感応度・影響力係数

出典：大阪府「大阪府産業連関表」(2011年)

影響力：他の産業へ与える影響の度合。1を超えると影響力が大きく、1以下は影響力が小さい。
感応度：他の産業から受ける影響の度合。1を超えると他の産業から影響を受けやすく、1以下は影響を受けにくい。



新たに重点化を図る分野 ～分野の考え方～

海外市場の動向に関して

これまでの主な取組み例

- 世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の創出
⇒水都大阪、大阪・光の饗宴、大阪マラソン、大阪観光局による観光まちづくりの推進 など
- 関西国際空港の国際ハブ化
⇒LCCネットワークの拡大 など
- 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援
⇒大阪府知事、大阪市長による中小企業のトッププロモーション など

今後取組むべきポイント

- 2025年頃にはASEAN10のGDPが日本を超える予測がされるなどアジア市場は確実に拡大が見込まれ、アジアとのつながりが強い大阪にとって好機
- 今後、アジアの中間所得層の増加などにより、海外の観光人口は更に増加
- 大阪の観光インバウンドの急拡大と共に、アジアを中心に消費財の輸出が増加
⇒アジアの成長を確実に取り込むため、大阪企業のアジア展開の促進や、経済的な結びつきを強める必要
⇒増加する海外からの観光人口を取り込むため、ベイエリアの開発なども含めた更なる都市魅力の向上を戦略的に進める必要

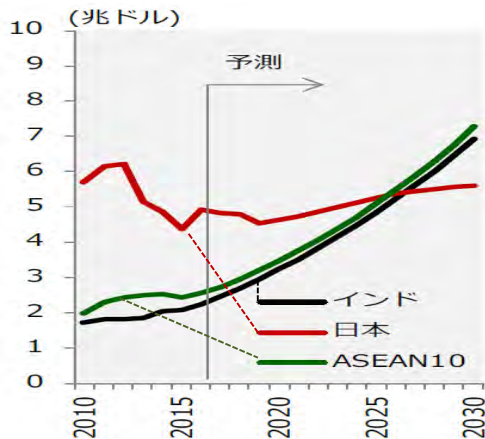
大阪の強みを伸ばす

新たに重点化を図る分野

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

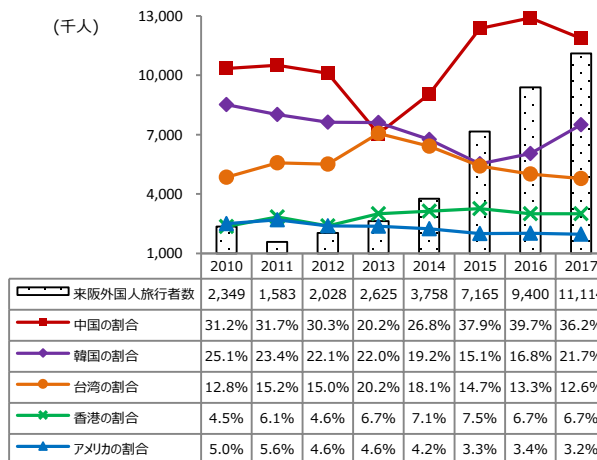
■ 日本とアジア新興国等の名目GDP規模比較

出典：株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター「内外経済の中長期展望（2017-2030年度）」



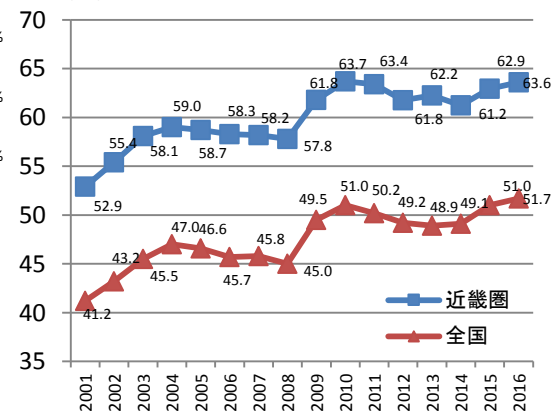
■ 来阪外客数の推移 (全体・国籍別)

出典：国際観光統計 (JNTO)及び消費動向調査 (観光庁)より作成



■ 輸出入に占めるアジアの割合

出典：大阪税関「貿易統計」等



新たに重点化を図る分野 ～分野の考え方～

「第4次産業革命」など新たな技術革新への対応に関して

これまでの主な取組み例

- ・ハイエンドなものづくりの推進
⇒MOBIO等における新たな研究開発や製品・技術開発等のプロジェクト創出支援、中小企業の技術基盤高度化に向けた技術・資金支援 など
- ・成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進
⇒金融支援、創業・ベンチャーなど新事業に挑戦する企業に対する支援 など

今後取組むべきポイント

- ・第4次産業革命のブレークスルーがここ数年で加速度的に進んでおり、その対応力が成長を左右
- ・大阪には、第4次産業革命に関連する要素技術を有するものづくり中堅・中小企業が集積。情報関連産業も東京に次いで多い
- ・一方で、中小企業の多くは、AIやIoT、ロボットなどの新たな技術の活用が進んでいない

⇒大阪における産業の競争力低下を防ぐためには、ものづくりのみならず、サービス業なども含めあらゆる分野において、第4次産業革命の技術の活用を図っていく必要

⇒ポテンシャルを活かし、第4次産業革命に対応したビジネスモデルづくりとオープンイノベーションを進めていく必要

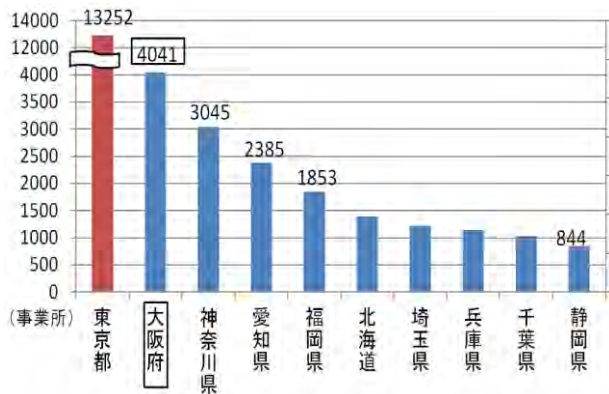
大阪のポテンシャルを活かし課題を克服

新たに重点化を図る分野

Ⅲ 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

■ ソフト系IT産業3業種の府県別事業所数

出典：総務省「平成26年経済センサス基礎調査（事業所に関する集計）」
※ソフト系IT産業3業種とは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業



■ 第4次産業革命にも関わる品目別の事業所数

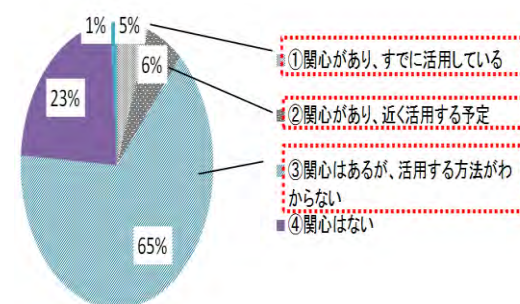
出典：経済産業省「平成26年工業統計調査」（品目編）

ロボット			センサ				
順位	品目	事業所数	順位	品目	事業所数		
1	愛知	113	17.0%	1	神奈川	80	9.6%
2	大阪	46	6.9%	2	東京	78	9.3%
3	長野	45	6.8%	3	埼玉	74	8.9%
4	東京	39	5.9%	4	長野	58	6.9%
5	静岡	37	5.6%	5	大阪	40	4.8%

蓄電池			
順位	品目	事業所数	
1	京都	15	10.3%
2	兵庫	14	9.7%
3	大阪	12	8.3%
4	神奈川	11	7.6%
5	福島	9	6.2%

■ 近畿の中堅・中小ものづくり企業におけるIoTやオープンネットワークなどのIT技術活用状況

出典：大阪商工会議所「製造現場におけるIT活用に関する調査」



新たに重点化を図る分野 ～分野の考え方～

「人口・労働力」に関して

これまでの主な取組み例

- ・国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成
⇒グローバルリーダー育成 など
- ・成長を支える基盤となる人材の育成力強化
⇒小・中学校における英語教育推進 など
- ・地域の強みを活かす労働市場の構築
⇒OSAKAごとフィールドにおけるハローワーク業務との一体的運営 など
- ・成長を支えるセーフティネットの整備と多様な人材が活躍できる場づくり
⇒OSAKA女性活躍推進会議 など

今後取組むべきポイント

- ・大阪でも人手不足が顕在化し、人口減少が現実となる中、いかに成長を図っていくかが課題
- ・大阪は、女性や高齢者の就業率が低く、また、首都圏への若手人材の一定の転出が続いている状況。一方、大学の都心回帰等に伴う学生や、外国人留学生は増加
- ・中小企業では、経営者の高齢化等による事業承継が課題
⇒女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍の幅を広げるとともに、若手人材の定着を図る必要
⇒新たな技術や産業構造に対応できる人材を育成・確保し、大阪の活力を維持していく必要

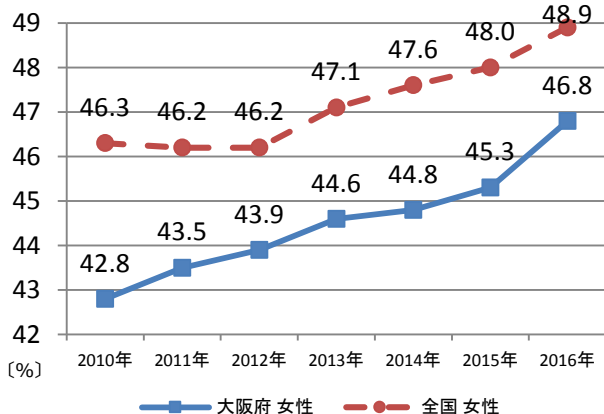
大阪のポテンシャルを活かし
課題を克服

新たに重点化を図る分野

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

■ 15歳以上の女性の就業率の推移

出典：総務省統計局「労働力調査」及び大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）より作成



■ 大阪府の年齢階層別転出入の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成26年）

※ 関東・甲信越には、東京圏を含まず。関西圏には、大阪府を含まず。 [人]

	合計	0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
北海道・東北	247	9	21	98	165	22	12	▲ 6	▲ 26	▲ 48
関東・甲信越	5	▲ 2	0	▲ 12	105	▲ 39	▲ 38	▲ 2	25	▲ 32
東海・北陸	907	▲ 143	118	401	722	▲ 163	▲ 315	183	132	▲ 28
関西圏	5,089	▲ 1,628	130	711	4,080	2,081	▲ 365	278	173	▲ 370
中国・四国	3,214	▲ 242	45	1,114	2,725	165	▲ 367	142	▲ 79	▲ 289
九州	1,052	▲ 268	▲ 19	1,115	1,338	▲ 57	▲ 402	▲ 33	▲ 138	▲ 484
東京圏	▲ 10,905	▲ 723	▲ 204	▲ 773	▲ 2,967	▲ 2,329	▲ 2,374	▲ 802	▲ 144	▲ 589

新たに重点化を図る分野 ～改訂のポイント～

- 大阪経済は回復傾向にある中、産業や雇用をめぐる環境は大きな変革期にあり、今後、どこに注力していくのかが、大阪の成長や豊かさを左右する可能性
- 社会経済環境の急速な変化に対応し、目標年次（2020年）に向け、成長市場の獲得と産業競争力強化をめざし、5つの源泉（集客力、人材力、産業・技術力、物流人流インフラ、都市の再生）のさらなる充実強化を図るとともに、新たに位置づける4つの重点分野の取組みを進める。これにより、成長を加速させるとともに、その成果を通じて豊かな住民生活の確保にもつなげていく。

【全体イメージ】

日本の成長をけん引する東西二極の一極（副首都）として世界で存在感を発揮する都市

『価値創造(ハイエンド)都市』、『中継都市』というめざすべき都市像を堅持したうえで、より具体的将来像を提示

スーパー・メガリージョンが将来形成される中で、大阪が世界に存在感を示す拠点都市となるための個性と産業競争力の強化

アジア諸国と結びつき、その社会課題解決や市場ニーズを取り込んで共に成長する循環を構築

人口減少、少子高齢化の中でも成長を実現でき、人材の力が最大限に発揮できる都市力の強化

重点分野を中心に具体的取組みを集中的に実施

改訂のポイント

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

大阪の成長をけん引する戦略分野として健康・医療関連産業を位置づけ、重点的な取り組みを進める

重点化・拡充

- ・ライセンスのポテンシャルを活かし、「健康・医療関連産業」を戦略的分野として重点化
- ・食、スポーツをはじめとしたヘルスケア分野まで含めて、すそ野を広くとらえた産業創出を図るとともに府民の健康向上にも貢献

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

インバウンド促進から、さらに世界の成長の中心であるアジア市場への集中的な取り組みの推進を図る

重点化・拡充

- ・観光インバウンドの伸びとともに、ASEANなど成長するアジア全体への市場展開を図る
- ・集客だけでなく、人材育成や輸出産業の強化など幅広い分野へつながりを広げる

III 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

ものづくりなど大阪の強みが活かせる第4次産業革命にかかわる分野への対応を新たに位置づけ

新規位置づけ

- ・AIやIoT、ロボットなど新たな技術を、生産性の向上やイノベーション（ビジネスモデルの創出を含む幅広い変革）の創出につなげる
- ・ものづくりに加え、観光や健康、福祉、建設、一次産業など様々な産業分野での活用をめざす

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

人手不足、人口減少への対応を横断的な課題として新たに位置づけ

新規位置づけ

- ・産業・雇用政策だけでなく、教育、福祉、住環境、都市基盤など多面的に人手不足への対応が必要になることを位置づけ
- ・潜在的な労働力の活用など多様な人材が活躍できる環境づくりに重点的に取り組む

2025日本万国博覧会

- ・健康・医療関連産業を中心に、大阪の高い技術力を、国内外に示す
- ・世界的な課題解決にも貢献
- ・イノベーションを喚起

2025年万博やIRの実現に向けた取り組みとあわせて、重点分野の取り組みを加速させるとともに、実現後は、それらをインパクトとして更なる大阪の成長・発展につなげていく

IR

- ・集客のみならず、MICE等を通じ、世界から人材や情報が集まり、新たなビジネスや価値を創造
- ・都市ブランド力の向上

【知的インフラの充実】

〔※府立大学と市立大学の統合、スーパー公設試の創設 など〕

【都市インフラの充実】

〔※高速道路、鉄道ネットワークの充実・機能強化 など〕

5源泉のもと、土壌となる知的インフラや都市インフラの更なる充実を図るとともに、4つの重点分野を設定

成長のための5源泉〔集客力、人材力、産業・技術力、物流人流インフラ、都市の再生〕

新たに重点化を図る分野 ～取組みの方向性～

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

- ☞ ライフサイエンス分野での大学・研究機関、産業の集積などの強みをもとに、**世界からさらに人や企業を集め、イノベーションが生まれる発信地としての取組みを、2025年万博での発信なども視野に加速していく。**具体的には、彩都に加え、**北大阪健康医療都市（健都）、中之島4丁目における未来医療国際拠点といった新たな拠点の形成**を図るなど、研究成果をいち早く市場化できる環境整備を促進する。
- ☞ 大阪は、三大都市圏で最も早く高齢化が進むとともに、健康寿命が全国でも短く、**健康に関する課題先進地域**でもある。このことは、逆にいえば健康・医療に関するニーズが大きく研究開発から産業創出だけでなく、まちづくりも含めた**健康・医療の先進モデル地域としてのブランドを確立できる好機**とも言える。大学・研究機関・産業の集積を活かしつつ、**ヘルスケア分野まで含めたすそ野の広い健康・医療関連産業を集中して創出し、成長とともに健康寿命の延伸など豊かな府民生活のよき循環を実現していく。**
- ☞ 今後開催される国際的なスポーツイベントなどとも呼応し、**スポーツ関連産業の活性化**を図る。さらに、内需だけでなく、今後高齢化が進むアジアなどの健康・医療関連産業に対する**海外需要の取り込み**をめざす。

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

- ☞ **大阪の観光インバウンドは大きく成長**しており、2020年の東京五輪、さらには、**2025年万博やI Rなどのビッグプロジェクト**とも相まって、今後も市場拡大が期待できる。**MICE誘致**や観光客の需要の多様化・高度化に対応した戦略的な取組みを進めるとともに、**ウェルネスツーリズムなど、ウイングを広げて新たな需要を創出**していく。
- ☞ アジアへの輸出増加の動きなどを踏まえ、多様な**大阪製品・食等の海外販路拡大を促進**する。**大阪企業の海外展開を積極的にサポート**することで、**ASEAN諸国や、さらにはインドなど、世界の成長をけん引するアジア全体の市場展開**を図る。そのために必要なアジアと大阪を結ぶ**グローバル人材、ブリッジ人材を育成・確保**していく。
- ☞ 海外からの企業や人材、そして投資の呼び込みが、国際的な都市間競争において重要。**世界で最もビジネスしやすい環境づくり**を進めるとともに、ビジネス環境の魅力について国や企業などとも連携し効果的に発信していく。

新たに重点化を図る分野 ～取組みの方向性～

Ⅲ 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

- ➡ 第4次産業革命という大きな変革に乗り遅れることなく、幅広く活用事例を生み出していく。また、大阪が誇る**ものづくり中小企業の強みや集積の厚みを第4次産業革命の技術と結び付け、生産性の向上やイノベーションの創出を図っていく**。さらに、**ものづくりだけでなく、卸売・小売や観光、健康、福祉、建設、一次産業など、多様な産業分野**においてこうした新たな技術を組み込み、融合させることで**業務の負担軽減や効率化を図り人手不足を解消するとともに、革新的な製品・サービスを生み出し、社会課題の解決と新ビジネスの創出につなげる**。
- ➡ **健康関連や環境・新エネルギー関連をはじめとした新産業分野**において、大阪の強みを活かしながら、**オープンイノベーションや産学官連携**を促進し、業種・業態の垣根を超えて、ノウハウ・技術などの融合を進めていく。さらに、グローバル競争の激化などにより、重要性が増している知的財産戦略についても、**中小企業等の知的財産活用支援の取組み強化**を図る。
- ➡ イノベーションの担い手となる**チャレンジする人材・起業への支援**を進めていく。また、ビジネスモデルの発展を促す規制改革の積極的な導入を図るなど、「**イノベーションに挑戦しやすい都市づくり**」を進める。

Ⅳ 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

- ➡ **人手不足が顕在化し、人口の減少が確実になる中で持続的に成長していくためには、産業・雇用政策だけでなく、教育、福祉、住環境、都市基盤など、多面的に対応していく必要**。働く意欲がある潜在的な人材が活躍できる場を広げていくため、産業界や大学等とも連携し、**女性や高齢者等の活躍につながる取組みを強化**するとともに、**働き方改革や仕事と家庭の両立支援、社会的課題の解決に取り組む人材育成などの推進**を図る。
- ➡ **大学卒業後の若い世代が大阪から首都圏に流出**。大阪の都市魅力や定住魅力を向上させるとともに、魅力的な仕事の場を増やし、**若者の定着**を図る。在阪企業との就業マッチングや、首都圏等からの移住促進など、**人材集積を図る取組み**を進める。また、中小企業の経営者の高齢化が進んでおり、事業承継への対応が急務。**次世代への事業承継を進めるための支援を強化**する。
- ➡ 世界的に人材の獲得競争が激化する中で、**高度な外国専門人材の受入環境の整備を進めるとともに、すそ野の広い外国人技能人材についての戦略的な受入れを検討**していく。
- ➡ 第4次産業革命の進展により、**IT人材の不足**が新たな課題。また、産業構造の変革や**成長するアジアとの接続強化・一体化**が不可欠。学校教育や職業能力開発、リカレント教育も含め、官民で連携し、**IT人材やグローバル人材の育成強化**を進める。

成長戦略で大阪・関西がめざすべき姿

日本の成長をけん引する東西二極の一極（副首都）として
世界で存在感を発揮する都市

価値創造(ハイト)都市

強みを持つ産業、多様な分野で活躍する人材が生まれ育ち、集い、交流し、新たな価値を生み出す都市

好循環
相乗効果

中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、ヒト・モノ・カネが集散し、日本の成長をけん引する都市

内外から信頼される安全・安心の確保

災害に対する強さとしなやかさを持ち、治安も向上

人が集う

新たな都市魅力と、大阪の歴史、文化やホスピタリティなどの魅力があいまって、国内外から人を惹きつける都市

誰もが活躍

成長を支え、けん引する多様な人材が育ち、集い、活躍する都市

強い産業・技術

将来性のある産業・技術の創出や海外展開が進み、イノベーションが生まれる国際競争力のある都市

充実したインフラ

観光やビジネスにおける人と物の流れを支えるインフラ環境（空港・港湾・道路・鉄道等）が整備された都市

魅力的な環境

ビジネスがしやすい環境と身近にみどりを実感できる空間で、住みたい、働きたい都市

成長目標

成長目標

(概ね2020年を目途)

○実質成長率 年平均2%以上

◇成長戦略の主な取組み(観光振興、産業振興、総合特区等)によるGRP(域内総生産)押し上げ効果などをもとに目標として設定

○雇用創出 年平均1万人以上

◇成長戦略の主な取組み(観光振興、産業振興、総合特区等)による直接雇用創出効果などをもとに目標として設定

○来阪外国人旅行者数 2020年に年間1,300万人が大阪に

◇国目標(4,000万人へ倍増)にあわせ、これまでの目標650万人の2倍に設定(大阪都市魅力創造戦略2020より)

○貨物取扱量 2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、 阪神港590万TEU*₁(2008年比190万TEU増)

◇関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より

これまでの実績

	実質成長率	雇用創出	来阪外国人旅行者数	貨物取扱量(関空)	貨物取扱量(阪神港)
目標	年平均+2.0%以上	年平均1万人以上	1,300万人	123万トン(60万トン増)	590万TEU* ₁ (190万TEU増)
2016年	—	+5.6万人 * ₂	940万人	75万トン	409万TEU
2015年	-0.1%(早期推計)	+0.7万人 * ₂	716万人	70万トン	409万TEU
2014年	+0.5%	+0.9万人 * ₂	376万人	74万トン	422万TEU
2013年	+1.0%	+7.6万人 * ₂	263万人	67万トン	424万TEU
2012年	-0.2%	▲2.1万人 * ₂	203万人	69万トン	419万TEU
2011年	+2.0%	+10.7万人 * ₂	158万人	71万トン	427万TEU
2010年	+1.7%	▲1.7万人 * ₂	235万人	75万トン	400万TEU

*₁:20フィートコンテナを1単位として、港湾が取り扱える貨物量を表す単位

*₂:代替として府内就業者の変化を記載

新たに重点化を図る分野を踏まえた、成長のための5源泉毎の取組み

1. 内外の集客力強化

- (1) 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出
- (2) 文化・スポーツを活かした都市魅力の創出
- (3) 世界有数の国際都市をめざした受入環境の整備
- (4) 関西が一体となった観光ポータル化の推進

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

- (1) 女性や高齢者、若者など多様な人材が活躍し続ける仕組みづくりとセーフティネットの整備
- (2) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成
- (3) 外国人高度専門人材等の受入拡大
- (4) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化
- (5) 地域の強みを活かす労働市場の構築

3. 強みを活かす産業・技術の強化

- (1) 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成
- (2) 大阪の強みを活かした先端技術産業の強化とイノベーションの促進
- (3) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援
- (4) 対内投資促進による国際競争力の強化
- (5) ハイエンドなものづくりの推進
- (6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- (1) 関西国際空港の国際ハブ化
- (2) 阪神港の国際ハブ化
- (3) 物流を支える高速道路機能の強化
- (4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化
- (5) 官民連携等による戦略インフラの強化

5. 都市の再生

- (1) 企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり
- (2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり
- (3) 新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり
- (4) みどりを活かした都市づくり
- (5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

【次ページ以降の凡例】

- ★ 新たに重点化を図る分野に関連した主な取組み
- ◇ 引き続き、充実・強化を図る取組み

1. 内外の集客力強化

◇進捗状況を把握するための指標

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	出典
延べ宿泊者数 (大阪府)	1,962 万人 *1	2,176 万人	2,334 万人	2,388 万人	2,837 万人	3,037 万人	3,101 万人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
うち外国人延べ宿 泊者数	309 万人 *1	237 万人	306 万人	431 万人	620 万人	897 万人	1,001 万人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
うち日本人延べ宿 泊者数*2	1,653 万人 *1	1,940 万人	2,028 万人	1,957 万人	2,217 万人	2,140 万人	2,100 万人	観光庁「宿泊旅行統計調査」より推計
外国人訪問率 (大阪府) *3	26.1%	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	2010年：日本政府 観光局(JNTO) 「訪日外客訪問地調査」 2011年以降：観光 庁 「訪日外国人消費動 向調査」
国際会議開催件数	152件	135件	281件	314件	253件	242件	280件	日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」

*1:2010 (H22) 年の宿泊者数は、従業員数9人以下の施設は調査対象外

*2:うち日本人宿泊者数は、延べ宿泊者数から外国人宿泊者数を引いて算出

*3:訪日外国人のうち大阪を訪問した率

1. 内外の集客力強化

(1) 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出

方向性	<p>海外観光客の玄関口である「中継都市・大阪」に、世界的な創造都市、世界最高水準のエンターテインメント都市を創出する。</p> <p>オリンピック・パラリンピックが東京で開催される2020年は、日本が世界から注目され、大阪にとっても国際社会の中でのプレゼンスを高める好機であることから、2020年に向けてオール大阪で連携し、魅力あふれるまちづくりや観光資源づくり、アジア等からの効果的な府域への誘客や海外への情報発信を戦略的に展開する。</p> <p>さらに、成長への大きなインパクトとなる2025年の万国博覧会の大阪開催誘致については、国・自治体・経済界がオールジャパンで誘致活動を展開し、開催を確実に勝ち取っていく。</p> <p>また、統合型リゾート（IR）の立地推進についても、着実に準備を進めるとともに、ギャンブル等依存症など懸案事項対策の取組みを進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★2025日本万国博覧会の誘致に向けた取組み★世界最高水準のエンターテインメント、MICEなど様々な機能を持つ「統合型リゾート（IR）」の夢洲への立地推進★G20大阪サミットの開催★MICE誘致の推進 （大阪MICE推進委員会による大規模会議・インセンティブツアーの受入れ推進 等）★大阪全体の都市魅力の向上 （百舌鳥・古市古墳群の魅力創出、水と光のまちづくりの推進、万博記念公園の魅力創出、ストーリー性をもたせた大阪魅力の再編集・発信、ナイトカルチャーの発掘・創出、ランドマークのライトアップの時間延長・創出、なんば駅周辺における空間再編 等）★公共空間の民間活用等による観光資源の魅力向上 （大阪城公園パークマネジメント事業の推進、天王寺公園・動物園の魅力向上 等）★関空周辺の地域魅力の向上 （泉州観光プロモーション推進協議会と連携した取組み 等）

1. 内外の集客力強化

(2) 文化・スポーツを活かした都市魅力の創出

方向性	<p>大阪が誇る文化を保存・継承し、国内外に情報発信していくことにより、大阪の魅力を高めるとともに、国内外からアーティストをはじめ多くの人々が大阪に集い、交流できる仕組みづくりに取り組むことで、あらゆる人々が、大阪の様々な場所において、これまで以上に創作活動に参加でき、鑑賞体験できる都市をめざす。</p> <p>また、ランドマークなど大阪のブランド力を活用したスポーツイベントを誘致・開催し、世界のトップアスリートを「見る機会」や、誰もが気軽に「取り組める機会」などを提供し、スポーツを通じて健康や生きがい、夢と希望を創出できる都市をめざすとともに、大阪にゆかりあるプロスポーツチームと連携した都市魅力の発信、観光振興につなげるための取組みを進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★国際的なスポーツイベントの開催 (ラグビーワールドカップ2019の開催、オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ誘致及びホストタウン登録の推進、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催、機運醸成イベントの展開 等)★スポーツ都市大阪の魅力発信 (大阪マラソンの魅力向上、スポーツツーリズムの推進、プロスポーツチームと連携したスポーツ振興 等)★大阪の文化芸術の魅力発信 (大阪文化フェスティバルの開催、文化魅力の情報発信、アートスポットの魅力創出・発信、大阪らしい芸術文化の魅力の創出、伝統芸能を活用した大阪の魅力開発促進、美術館・博物館の魅力向上、(仮称)大阪新美術館の整備 等)★大阪の食の魅力の創出・発信 (フードツーリズムの促進、食イベント等の情報発信、民間との連携による食の魅力発信、「食の都・大阪」としての食品ロスの削減 等)

1. 内外の集客力強化

(3) 世界有数の国際都市をめざした受入環境の整備

方向性	観光やビジネスなどで国内外から訪れる人々が、安心・快適に過ごせる世界有数の国際都市をめざし、観光案内機能の充実や、多言語対応の強化、ICTに対応した環境整備を進めるとともに、宿泊施設や観光施設などの受入環境の整備や関空の機能・アクセス利便性の向上を図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★関西国際空港の機能向上と交通アクセスの整備改善 (ターミナルの拡充、出入国審査場における混雑緩和やファーストレーンの設置、スマートレーンやボディスキャナー等の先進的な保安検査機器の導入、出入国規制・手続きのさらなる緩和、関空から国土軸や都心部へのアクセスを向上させるなにわ筋線の事業化に向けた取組み、なにわ筋連絡線等の調査・検討、J R東海道線支線の地下化・うめきた新駅設置の事業推進 等)★インバウンド受入環境の整備 (多言語対応の強化、外国人旅行者の災害時における安全確保、多様な宿泊の受皿の充実 等)★旅行者の利便性向上 (Wi-Fi設置の促進、公共交通機関等と連携した受入環境の整備、観光公衆トイレの整備促進、宿泊施設における「おもてなし」環境の整備促進 等)★観光案内機能の強化 (トラベルサービスセンター大阪の運営、観光客への情報提供機能の充実、多言語観光案内板等の整備促進、観光関連の人材育成 等)★訪日外国人の医療体制の充実 (りんくうタウンにおける地域活性化総合特区の活用、外国人患者受入環境の整備促進 等)

1. 内外の集客力強化

(4) 関西が一体となった観光ポータル化の推進

方向性	<p>大阪のエンターテインメント、京都・奈良の歴史・文化、神戸のファッションなど、我が国随一の観光資源を誇る関西は、観光魅力を総合的に発信していくことが重要である。</p> <p>そこで、関西が一体となって、海外からの観光客の「玄関口（ポータル）」としての魅力向上を図り、大阪・関西での消費を拡大する。特に、関西広域連合において、関西をあげた観光・文化振興の取組みが推進されていることから、この動きと整合・連携をとりながら、訪日観光の取組みを強化していく。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★ 関西広域連合における観光集客の取組み （「関西観光・文化振興計画」の推進、広域観光ルートの発信、海外観光プロモーションの実施、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の内外への発信強化の検討 等）★ 関西観光本部（広域連携DMO）におけるオール関西での観光振興 （海外観光プロモーション、マーケティング（外国人旅行客の動向調査等）、共通基盤サービスの提供（「手ぶら観光」の普及等）、人材育成、文化振興、情報発信 等）★ 通訳案内士制度の充実改善・人材育成などによる訪日外国人に対するサービス向上 （通訳案内士を育成するための研修の実施 等）★ ターゲットに応じたプロモーションの実施 （海外プロモーションの推進（中国・台湾・香港・韓国・東南アジア・欧米・豪州 等）） <p>◇ 関西広域連合の取組みと連携した大阪アピール</p> <p>◇ 買い物、食、クルーズなど大阪の都市魅力であるコンテンツや観光資源との連携した集客力向上 （6カ国語に対応したHPでの情報発信、クルーズ客船の誘致拡大・受入強化 等）</p>

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◇進捗状況を把握するための指標

指 標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	出典等
大阪府内への留学生数 (高等教育機関及び日本語学校)		11,982人	11,841人	12,133人	12,513人	13,588人	15,280人	18,411人	※5月1日時点 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
「専門的・技術的分野」の在留資格を有し、府内事業所に勤務する外国人労働者数		7,763人	8,704人	9,044人	9,339人	9,759人	10,052人	12,356人	※10月末時点 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況」
学力調査 結果 (正答率) []は全国	小学校	70.1% [71.2%]	—	66.7% [67.4%]	60.9% [61.9%]	64.2% [66.2%]	62.3% [63.9%]	62.4% [63.9%]	※年度ベース ※2011年は実施せず 文部科学省「全国学力・学習状況調査」
	中学校	58.5% [62.1%]	—	59.6% [62.5%]	59.2% [62.3%]	61.5% [64.4%]	61.2% [61.9%]	60.4% [62.1%]	※年度ベース ※2011年は実施せず 文部科学省「全国学力・学習状況調査」
府立高校3年生の英検準2級以上の割合 []は全国		—	—	25.8% [31.0%]	28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	※年度ベース 文部科学省「公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」
就業率 * []は全国	全体	53.2% [56.6%]	53.6% [56.5%]	53.6% [56.5%]	54.6% [56.9%]	54.6% [57.3%]	54.7% [57.6%]	55.4% [58.1%]	総務省「労働力調査」 大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」
	女性 (35～44歳)	59.6% [65.2%]	61.4% [65.9%]	61.3% [66.7%]	62.9% [68.6%]	64.7% [70.1%]	66.1% [71.2%]	66.9% [71.8%]	
	高齢者 (65歳以上)	17.0% [19.4%]	17.6% [19.2%]	17.5% [19.5%]	17.8% [20.1%]	18.0% [20.8%]	18.9% [21.7%]	18.9% [22.3%]	

*:15歳以上人口に占める就業者の割合

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(1) 女性や高齢者、若者など多様な人材が活躍し続ける仕組みづくりとセーフティネットの整備

方向性	<p>人口減少社会の到来、人手不足の広がりを踏まえ、女性や高齢者、若者、障がい者など、多様な人材がチャレンジでき、活躍できる環境づくりを進める。</p> <p>このため、子育て環境の整備を進めることにより女性の活躍・社会進出を促進するとともに、就業に結びつきやすい技能習得訓練を行うほか、トランポリン型セーフティネットの整備などにより就業可能な者の労働意欲をより一層高める取組みを進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★女性が活躍できる環境づくり (女性のキャリアデザイン支援、企業の経営者や若者の意識改革、女性活躍促進企業の認証、求職中の女性等に対する仕事と子育ての両立支援、企業主導型保育施設をはじめとする保育環境の充実 等)★若者等の安定就職・府内中小企業の人材確保 (大学と連携した就職・キャリア支援、若者向けものづくり企業等の魅力発信、金融機関と連携した就職マッチング 等)★若者等のUIターン就職の促進 (UIターン就職に係る東京圏の協定締結大学等との連携強化、就職活動や移住の経済的負担軽減 等)★高齢者の新たな職域拡大の実践 (シニア向け就業相談・意識啓発、職域拡大につながる企業開拓 等)★アクティブシニアの活躍の場の拡大 (シニアの知識やノウハウを活かした企業支援活動の促進 等)★障がい者の就労支援 (企業における障がい者の雇用促進・定着支援、障がい者の特性に応じた職業訓練の実施 等)★公共職業訓練を通じた人材育成 (府立高等職業技術専門学校等における若者や障がい者、離職者等への職業訓練 等) ◇生活困窮者等の就業支援を通じて自立できる仕組みの構築 (生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の就労・自立に向けたきめ細かな支援 等)◇新たな公共の担い手やソーシャルビジネスの活性化によるソーシャルキャピタルの充実 (福祉・介護・保育などの社会的課題の解決につながるソーシャルビジネスの創出、フィランソロピーの国際拠点都市に向けた取組み 等)◇共助社会の実現 (NPO法人や企業など多様な活動主体の協働による地域の課題解決 等)

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(2) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成

方向性	<p>首都圏とともに日本の成長をけん引する東西二極の一極として「強い大阪・関西」をめざすためには、あらゆる分野での人材育成・集積力を強化することが重要。</p> <p>このため、地域自らが特色のある教育カリキュラムを展開するとともに、大学の集積促進、公立大学の機能向上、大学間の競争を促す環境の整備や優秀な海外人材の確保などにより、国際競争を勝ち抜く人材を育成する環境づくりを進める。</p> <p>また、AIやIoT、ロボットなど新たな技術に対応できる人材育成を進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★世界で活躍するグローバル人材の育成強化 (海外の大学で学位取得をめざす高校生等の海外進学支援(おおさかグローバル塾)、高校生等を対象にした実践的英語体験(グローバル体験プログラム)、グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)や国際関係学科における国際的人材の育成等)★国際社会で活躍できる若者の英語力・コミュニケーション力の強化 (英語4技能(「読む」「聞く」「話す」「書く」)の統合的育成と論理的思考力の強化等)★国際バカロレア認定コースと特色ある学科を併せ持つ公設民営学校の設置 (国家戦略特区制度を活用した公設民営学校の設置等)★AIやIoT、ロボットなど新たな技術に対応した人材の育成 (ITとものづくりに精通したプロフェッショナル人材の育成、現場改善の推進を担うIoT専門人材の育成等)★府内大学等の競争力強化 (専門職大学における専門人材の育成等)★社会人の学び直し、リカレント教育の充実★成長に貢献する公立大学の機能向上 (府立大学と市立大学の統合による教育力の向上等) <p>◇国内外の大学の誘致や外国大学、府内大学、企業との連携</p> <p>◇大学・大学院における理工系人材育成機能の充実 (理工系人材に対する企業での研修プログラムの実施等)</p>

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(3) 外国人高度専門人材等の受入拡大

方向性	<p>大阪が「中継都市」「価値創造(ハイエンド)都市」の機能を発揮し、国際的な都市間競争に勝ち抜くため、懸け橋となる外国人高度専門人材が集う環境を整える。</p> <p>このため、世界で最もビジネスしやすい環境づくりをめざす国家戦略特区制度の活用等により、外国企業・外国人のビジネス・生活環境の改善を進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★留学生など優れた人材を世界から呼び込むための受入環境整備の推進、定着支援 (外国人留学生向けの就職対策講座及び企業見学会の実施、外国人留学生の起業支援 等)★外国人向け災害時の多言語支援強化 (災害時の来阪外国人旅行者支援ネットワークの構築、災害時通訳・翻訳ボランティアの確保 等)★介護分野における外国人材の受入適正化 (介護分野における外国人材の受入れガイドライン作成と関係機関等で共有できる仕組みづくり 等)★外国人高度専門人材のビジネス来訪の促進 (うめきたにおける国際ビジネス支援機能の整備 等)★在留資格等に関する規制緩和 (国家戦略特区制度を活用した家事支援外国人材の受入れ、クールジャパン・インバウンド外国専門人材の就労促進提案 等) ◇外国人高度専門人材の意欲を高める環境整備の促進 (能力・実績に応じた給与・昇進などの処遇制度の導入、能力ある若手研究者への終身在職権(定年までの身分保証)付与、大学院博士課程在籍者への生活支援 等)◇魅力ある生活環境整備の促進 (医療等各種サービスの多言語化、円滑な住宅の斡旋、外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールの充実、国際バカロレア認定コースと特色ある学科を併せ持つ公設民営学校の設置 等)

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(4) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化

方向性	<p>大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材の育成力を強化する。</p> <p>このため、初等・中等教育における基礎学力の徹底育成や、公私間の切磋琢磨による高校の教育力向上など、「大阪府教育振興計画」等に基づく取組みを進める。特に、国際社会の中で自立して力強く生きる人づくりを進めるため、小・中・高を通じた英語教育の充実を図る。</p> <p>さらに、大阪の成長産業分野を支える確かな知識及び技術・技能の習得など、産業界のニーズに応じた人材の育成を進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★ICT機器等を活用した学習環境の整備 (小・中学校におけるタブレット端末等ICT機器を活用した授業の実施、プログラミング教育の推進、校内LAN整備 等)★ニーズに応じた小・中・高等学校における英語教育をはじめとするグローバル人材育成の充実等 (小学校段階からの英語教育の充実、大学等との連携による体験活動、特訓クラスの開設、留学の促進、官民協働による英語学習プログラムの開発 等)★ものづくり分野への関心を高めるための取組み (小・中学校におけるものづくり体験教室の推進、ものづくりの魅力発信 等)★工科高校におけるそれぞれの持つ強みを生かした人材育成の重点化 <p>◇小・中学校における確かな学力の定着を図るため、市町村教育委員会と連携し、授業改善に向けた取組みを支援</p> <p>◇社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成 (小・中・高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実、職業体験機会の充実、アントレプレナーシップ教育の実施 等)</p> <p>◇生徒の学び直しを支援する役割を担う「エンパワメントスクール」の充実</p> <p>◇専修学校における企業等との産学連携の強化等による職業教育の推進 (観光、ファッション、福祉、ものづくり分野 等)</p> <p>◇公立・私立学校間の競争条件を整え、生徒・保護者の自由な学校選択を保障できるよう、私立高校生への授業料負担の軽減を支援</p>

2. 人口減少、少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(5) 地域の強みを活かす労働市場の構築

方向性	<p>地域自らが戦略と責任をもって地域の経営を行うとの考え方に基づき、産業・教育・福祉等の各政策と一体となった総合的な雇用対策や、産業振興と一体となった戦略的な人材育成を図る。</p> <p>雇用対策の実施主体の一元化のため、ハローワークの地方への移管を求める一方、ハローワークと連携した総合就業支援施設「OSAKAしごとフィールド」の運営や、市町村と連携した就労支援を進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★ハローワークと連携した総合就業支援施設「OSAKAしごとフィールド」の運営 (女性・若者等の職種志向の拡大・転換に向けた取組み、就職困難者等への支援、人材確保を必要とする業界の働き方改革を通じた支援 等)★大学との連携によるキャリア教育の推進 (課題解決型授業 (P B L [Project Based Learning]) の普及促進、企業人による出前講座の実施 等)★介護や保育など福祉分野における雇用環境の改善 (介護施設へのロボット機器等の導入促進、ノーリフト・ポリシーの普及促進 等)★ものづくり分野に係る人材育成の推進 (高等職業技術専門学校におけるものづくり分野の職業訓練の実施、ものづくり分野における中核的な人材の育成 等)★中小企業の「健康経営」の普及促進 (健康経営に関する評価・ノウハウの提供 等)★高等職業技術専門学校の機能強化 (中小企業の人材ニーズ把握、3次元CAD・ロボット制御などITを活用した求職者や在職者向け職業訓練の実施 等) ◇ハローワークなど職業安定行政機能を地方に移管 (ハローワークの地方移管に向けた国等への働きかけ、地方分権改革に関する提案募集に、指定都市市長会として、ハローワーク業務の移管について、共同提案を実施 等)◇民間職業紹介事業者への規制を緩和し、育成・活用へ転換

3. 強みを活かす産業・技術の強化

◇進捗状況を把握するための指標

指標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	出典
国際特許出願件数		6,767件	7,761件	8,748件	6,933件	6,151件	6,187件	6,192件	特許庁「特許行政年次報告書2017年版」
大阪税関通関額	輸出	8兆 9,418 億円	8兆 8,793 億円	8兆 2,871 億円	9兆 2,177 億円	9兆 9,859 億円	10兆 3,318 億円	9兆 6,297 億円	大阪税関「貿易統計」
	輸入	8兆 6,699 億円	10兆 838 億円	10兆 4,454 億円	11兆 7,454 億円	12兆 5,360 億円	11兆 4,740 億円	9兆 8,560 億円	
製造品出荷額等	製造品全体	15兆 7,131 億円	16兆 4,925 億円	16兆 227 億円	16兆 244 億円	16兆 5,292 億円	16兆 8,046 億円	[2018年6月公表予定]	経済産業省「工業統計表」 ※2011年及び2015年は「経済センサス活動調査報告」 同調査報告においては、医薬品製剤製造業は公表されていません。
	医薬品製剤製造業	7,463 億円	—	6,684 億円	6,427 億円	6,471 億円	—	[2018年6月公表予定]	
一人あたり府民所得		291.3万円	298.1万円	294.4万円	299.2万円	301.3万円	312.8万円	[2018年3月速報公表予定]	※年度ベース 大阪府統計課「大阪府民経済計算」 ※2015年は早期推計
開業事業所数		7,477 箇所	7,564 箇所	7,854 箇所	8,276 箇所	8,383 箇所	10,119 箇所	11,700 箇所	※年度ベース 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」雇用保険関係新規成立事業者数

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1) 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

方向性	大阪・関西におけるライフサイエンスのポテンシャルを活かし、さらに磨きをかけて、健康・医療関連産業の世界的なクラスターを形成していく。さらに、国内、海外の高齢化や健康意識の高まりを見据え、ヘルスケア分野まで含めたすそ野の広い産業創出を図るための重層的取組みを推進する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★ 健都における国立循環器病研究センターを核とした健康・医療関連産業の集積による医療クラスターの形成 (国立健康・栄養研究所の移転に向けた取組み、健都内の有機的な連携方策の枠組みづくり 等)★ 未来医療国際拠点の実現に向けた検討 (中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代を実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する「未来医療国際拠点」の実現に向けた関係機関との協議・調整 等)★ 高齢者関連サービス、スポーツ、食、住まいなど幅広い健康関連産業の創出 (ロボット技術の活用による介護機器等新たな製品・サービスの開発、健康サービス産業での科学的検証基準の整備、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームの運営、エビデンスに基づく健康関連の製品・サービスが創出される仕組みの構築、「関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター(仮称)」の整備推進、医療・介護・健康分野等における中小・ベンチャー企業の新事業の創出促進、ウェルネスツーリズムの推進検討、スポーツを核にしたビジネス創出 等)★ 医薬品・医療機器等の早期実用化に向けた大学・研究機関、企業等への必要な支援と環境の整備 (医薬品医療機器総合機構(PMDA) 関西支部の機能拡充及び利用促進 等)★ 最先端がん医療の推進 (関西BNCT共同医療センター、重粒子線がん治療施設の整備推進 等)★ 革新的医薬品・医療機器の研究開発の促進 (国家戦略特区制度による保険外併用療養の特例、特区医療機器薬事戦略相談、革新的医薬品の開発迅速化の活用 等)★ 彩都地区における健康・医療関連の企業集積促進 <p>◇ 拠点病院を核とした高度先進医療の治験、臨床研究の促進</p> <p>◇ 健康食品の機能性表示に関する国制度の活用に向けた取組み</p> <p>◇ 「健康寿命の延伸」と「幅広い関連産業の創出・育成」をめざす「大阪府市医療戦略会議提言(H26.1月)」を踏まえた取組みの具体化・推進 (府民の健康づくりを支える健康医療関連産業の育成、超高齢社会の課題を解決する「スマートエイジング・シティ」の実現と生活総合産業の創出・育成のための環境整備 等)</p>

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(2) 大阪の強みを活かした先端技術産業の強化とイノベーションの促進

方向性	<p>第4次産業革命に関する新たな技術と、蓄電池をはじめ集積の進む新エネルギー関連など、大阪が強みを有する産業分野の技術とを結び付け、付加価値の高い新たな産業創出をめざす。</p> <p>このため、国家戦略特区制度等を活用した大胆な規制改革や、税制優遇などのインセンティブを活かし、企業集積や研究開発の促進、新たなビジネスの創出を図る。また、第4次産業革命などに関わるICT技術の活用推進など、イノベーション（ビジネスモデルの創出を含む幅広い変革）を生みだす環境整備を図る。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★第4次産業革命の技術を活用した新事業の創出 (府内企業と第4次産業革命シーズ企業との事業提携の促進、大学との連携促進 等)★第4次産業革命の技術を活用したスタートアップ企業の創出 (IT/IoTやロボット関連ビジネスの創出・事業化・成長支援 等)★IoTやロボット等の実証実験の推進 (ATCや舞洲スポーツ施設などを活用したAIやIoT、ロボットなど新たな技術の実証実験、ドローンの研究開発・ビジネス利用の促進、規制の「サンドボックス」制度の活用 等)★電池産業における企業集積の促進と中小・中堅企業へのビジネス拡大 (バッテリー戦略推進センターの運営、NLABを核とした蓄電池・蓄電システム関連企業の集積促進、水素・燃料電池分野の研究開発・実証支援 等)★中小企業のスマートエネルギー（新エネルギー・省エネルギー）分野への参入促進 (大阪産業技術研究所による革新的電池材料開発支援、技術シーズを持つ中小・ベンチャー企業の事業化支援 等)★EVを核とした大阪EVアクションプログラムの展開によるEVリーディング都市・大阪の実現★FCVの本格導入に向けた環境整備★府立大学・市立大学の研究機能を活用した産業化の推進 (獣医臨床センター、B N C T 研究センター、植物工場研究センター、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター 等)★特区制度を活用した規制改革、企業・人材の内外からの集積促進 (国際戦略総合特区制度等を活用した税制優遇による企業集積 等)★彩都東部地区における産業用地の創出・企業誘致 <p>◇都市インフラなどを活用した技術実証など新エネルギー拠点の形成</p> <p>◇クリエイティブ産業の育成支援等</p>

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(3) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

方向性	<p>国際的な水平分業の進展など、経済活動が国境を越えて広がる中、成長著しいアジアなど世界市場の開拓に積極的に打って出る大阪企業の挑戦を支援する。</p> <p>また、これまで国家資源としての活用が不十分であった、世界に冠たる先端技術・インフラ技術や映像・ゲームをはじめとするクリエイティブ産業などの海外展開を強力に推進することにより、新たな市場を開拓する。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★アジア市場をはじめとする中小企業等の海外ビジネス展開支援の強化 (現地民間企業の国際ビジネスノウハウを活用したビジネスサポート、海外事務所を通じた新規市場参入支援、海外のビジネスパートナー都市との提携による中小企業の販路開拓支援、欧米のライフサイエンスクラスター等との連携による大阪での商談会開催、アジア各国へのトッププロモーション、自治体外交を通じたビジネス環境整備、ものづくり分野を対象とする海外ビジネス展開ミッション団や市場調査ミッション団の派遣 等)★JETROとの連携による成長産業分野の海外展開フォローアップ (ライフサイエンス・新エネルギーなど成長分野に特化した欧米での海外ビジネス展開支援 等)★AIやIoT、ロボットなど先端産業分野を対象とした国際見本市への出展 (AIやIoT、ロボット、水素・燃料電池などエネルギー分野を対象とした国際見本市への出展、海外企業の招へい 等)★高齢者向け製品・サービス等のアジア展開★水・環境ビジネスのアジア展開 (国内外での商談会・展示会、技術協力 等)★世界に挑戦する起業家・技術者のイノベーション創出支援 (大阪イノベーションハブ(OIH)における事業加速化支援 等) <p>◇インフラ関連産業の技術・システム輸出に向けた体制整備 (国・府・市町村・経済団体が一体となったインフラ輸出の促進、公共のノウハウ活用に必要な法整備(地方公務員の身分を保有したまま、民間企業で活動できる規制緩和等)、現地において操作・維持管理等を行う人材育成支援 等)</p>

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(4) 対内投資促進による国際競争力の強化

方向性	<p>外国企業の対内投資促進や成長分野等での企業集積、世界から人材、資金、情報を呼び込むイノベーション創出に向けた環境整備を図り、アジアでの都市間競争を勝ち抜くための国際競争力を強化する。</p> <p>このため、国家戦略特区制度等を活用した大胆な規制改革や、税制優遇などのインセンティブを活かし、外国企業・外国人が創業・ビジネスしやすい環境づくりを進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★国内外企業等の戦略的な立地や投資活動の促進 (国際戦略総合特区や国家戦略特区を中心とする税制優遇等を活用した国内外企業等の立地促進、彩都東部地区における産業用地の創出・企業誘致 等)★うめきたにおける世界から人材、資金、情報を呼び込む「グローバルイノベーション創出拠点」の形成 (海外から人材と情報が集まる環境整備、内外からの投資促進 等)★日本での企業成長や新規開発・事業創出を誘発する仕掛けづくり (日本の先端産業との共同研究や事業化を促進するための取組み、外国ビジネス支援機関の活動支援、成長企業支援のための融資制度の活用、創業時における法人関係税の軽減、出資等への配当課税の軽減 等)★外国企業等の対内投資につながる支援 (大阪外国企業誘致センター (O-BIC) による外資系企業の進出支援、本社機能を設置する外資系企業に対する補助金、雇用条件明確化のための「雇用労働相談センター」の設置 等) <p>◇魅力ある生活環境整備の促進 (医療等各種サービスの多言語化、円滑な住宅の斡旋、外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールの充実、国際バカロレア認定コースと特色ある学科を併せ持つ公設民営学校の設置 等)</p>

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(5) ハイエンドなものづくりの推進

方向性	<p>大阪から付加価値の高い技術・製品を数多く生み出すため、第4次産業革命により普及が予想されるAIやIoT、ロボットなど新たな技術の活用や3Dプリンタなど製造技術の大きな変革を踏まえ、大阪の中小企業の基盤技術のさらなる高度化や生産性の向上、デザインの活用等を支援する。</p> <p>また、大手企業と優れた基盤技術力を持つ大阪の中小企業、そして研究者・技術者・技能者等が協同で実施する研究開発や製品・技術開発などのプロジェクトの創出を支援する。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★AIやIoT、ロボットなど新たな技術の活用によるものづくり中小企業の競争力強化 (IoT推進ラボにおけるIoT導入の際の中小企業診断士によるプラン提案 (IoT診断)、IoT技術提供企業の紹介 (IoTマッチング) 等)★ものづくりビジネスセンター大阪 (MOBIO) 等において、新たな研究開発や製品・技術開発等のプロジェクト創出支援に際し、産学公民金の支援を最適に組み合わせて実施するための仕組みを構築★中小企業の基盤技術高度化に向けた技術・資金支援 (大阪産業技術研究所の強みを活かした技術支援の強化、国の研究開発・産学連携に対する支援の拡充 等)★国の経済対策とも歩調をあわせ、中小企業者の設備投資を促進 <ul style="list-style-type: none">◇デザイン・イノベーションによる新事業創出や製品・サービスの高付加価値化◇現行の産学官ネットワークをさらに拡大し、府内の自治体等公的支援機関が参画した「EG (エコノミック・ガーデニング) おおさか推進ネットワーク」を推進◇関西広域連合による公設試験研究機関の連携の推進◇対事業所向けビジネス支援サービスなど都市型サービス産業の強化 (クリエイティブ産業の育成支援、協業を通じた付加価値の高い製品・サービスの創出支援 等)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

<p>方向性</p>	<p>環境・新エネルギーや医薬品・医療機器といった先端技術産業など、有力な新分野や海外市場に果敢にチャレンジする中小企業を応援する。</p> <p>また、経済環境の急激な変化にも強い産業を育成するため、企業の技術革新に向けた取組みを促進するとともに、経済活動の新陳代謝（起業、転業、再生、事業承継等）を促進する仕組み（税制、規制改革、経営・資金支援等）の充実を図る。</p>
<p>具体的取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★中小企業・小規模事業者への事業承継支援 （事業承継相談拠点の整備、意識啓発 など） ★中小企業の知的財産活用支援 （INPIT近畿統括本部等との連携による中小企業の知的財産に係る相談支援 など） ★中堅・中小企業の成長を担う人材確保支援 （金融機関等との連携による中堅・中小企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援 など） ★中小企業の成長産業分野への参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業技術研究所等における成長産業分野への参入促進支援 ・医療機器相談事業の実施や医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術をつなげるマッチングシステムの構築 ・EV、蓄電池、水素インフラ関連の技術開発を資金面から支援 ・中小企業向けに新エネルギー産業参入のためのビジネスプラン策定を支援 ★行政課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスの創出支援 （産業化戦略センターによる支援 等） ★創業・ベンチャーなど新事業に挑戦する企業に対する支援・ベンチャーエコシステムの構築 （大阪イノベーションハブの取組み、官民連携ファンドの活用促進、有望な起業家の発掘・支援、イノベーション創出拠点の立地促進助成制度、リスクマネーの提供による新事業の創出支援 等） ◇企業の挑戦を促す金融支援・税制度の推進 （成長企業支援のための融資制度の活用、創業時における法人関係税の軽減、出資等への配当課税の軽減 等） ◇企業活動の持続性確保のための取組支援 （事業継続計画（BCP）策定の普及促進 等） ◇関西広域産業ビジョン2011の4つの戦略に基づく取組みの具体化推進 ◇地域の強みや実情に即した産業政策の展開に向けた、近畿経済産業局の関西広域連合への移管 ◇（公財）大阪産業振興機構（マイドームおおさか）、（公財）大阪市都市型産業振興センター（大阪産業創造館） 双方の強みを活かした中小企業支援の強化

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◇進捗状況を把握するための指標

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	出典
関空輸出入貿易額	6兆9,662 億円	7兆465 億円	6兆8,515 億円	7兆7,374 億円	8兆4,719 億円	9兆2,125 億円	8兆6,344 億円	大阪税関「貿易統計表」
関空旅客数	14,181 千人	13,863 千人	16,804 千人	18,126 千人	20,049 千人	24,060 千人	25,722 千人	※年度ベース 関西エアポート 株式会社
国内線	3,773千人	3,749千人	5,375千人	6,074千人	6,525千人	6,784千人	6,570千人	
国際線	10,408 千人	10,114 千人	11,429 千人	12,052 千人	13,524 千人	17,276 千人	19,152 千人	
阪神港外 貿定期コン テナ 航路便数 (便/週)	基幹航路 22 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 131.9	基幹航路 22 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 143	基幹航路 19 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 142.5	基幹航路 18 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 142.7	基幹航路 14 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 125.2	基幹航路 11 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 134.7	基幹航路 10 (北米・欧州) 近海・東南ア ジア 137.5	※4月1日現在 国土交通省「港 湾統計」 2016年は大阪 市調べ

※参考：阪神港輸出入貿易額の推移

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)
阪神港	14兆5,768 億円	15兆4,092 億円	14兆5,535 億円	16兆296 億円	17兆375 億円	17兆2,382 億円	15兆4,966 億円

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(1) 関西国際空港の国際ハブ化

方向性	<p>アジアの成長力を取り込み、日本各地へと繋げる中継拠点をめざすとともに、世界との交流機能の東西二極化を進めるため、関空の首都圏空港と並ぶ日本の二大ハブ（拠点）空港化を推進する。</p> <p>このため、際内ネットワークの強化や関空アクセス利便性の向上に取り組むとともに、関空と大阪国際空港のコンセッション等を通じて、関空の国際競争力の強化を図る。</p> <p>また、関空を活用した関西の活性化に向けて、関西の産業特性に着目した高付加価値商品を戦略貨物として取扱い、機能強化を図る。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★民間の知恵と資金を活用した国際ハブ化の推進 （関西国際空港の国際ハブ化に向けた、関空・大阪国際空港のコンセッション（公共施設等運営権の設定）による競争力強化）★グローバル・サプライチェーンの形成<ul style="list-style-type: none">・成長産業の拠点機能誘致・医薬品や食等の戦略貨物の輸出入促進に向けた環境整備 （輸出入手続きの円滑化・迅速化、医薬品メーカーの利用促進、海外における関西食材等の販路拡大 等）・北米とアジア各地を結ぶ国際貨物ハブの形成★関空アクセスの利便性の向上 （深夜早朝時間帯のアクセス充実 等） ◇就航ネットワークの充実、際内乗継機能の強化 （L C Cの就航促進、中長距離等国際線ネットワークの強化、関空を拠点空港として活用する航空会社の定着促進 等）

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(2) 阪神港の国際ハブ化

方向性	<p>アジアの成長力を取り込み、日本各地へと繋げる中継拠点をめざすとともに、世界との交流機能の東西二極化を進めるため、国際コンテナ戦略港湾である阪神港の物流機能強化を図る。</p> <p>このため、埠頭会社の経営統合による効率的なターミナル経営、効果的な集貨施策やポートセールスなど、国際コンテナ戦略港湾としての機能強化を着実に進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★国際コンテナ戦略港湾の実現 (内航フィーダー網の充実や、インランドポート（内陸物流拠点）の整備等による広域からの集貨、臨海部への産業立地による創貨、港湾施設の機能強化、港湾経営主体の確立 等)★大阪湾諸港の港湾管理の一元化

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(3) 物流を支える高速道路機能の強化

方向性	<p>東西二極の一極として大阪が、海外と日本各地をつなぐ中継拠点としての機能を果たすため、高速道路機能を強化する。</p> <p>このため、東西二極を結ぶ複数の高速道路網の早期整備や、環状道路の早期完成への取組みを推進するとともに、利用しやすい料金体系一元化の実現に向けた取組みを進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">◇ N E X C O・阪神高速など運営主体間で異なる料金体系を、地域の実情を踏まえ、対距離制の導入による利用しやすい料金体系に一元化、物流や渋滞、環境等の課題解決のための政策的な料金施策の構築◇ 淀川左岸線（2期・延伸部）、大和川線の整備など、環状道路ネットワークの充実強化、渋滞解消・都市機能の確保に向けた取組み◇ 阪神高速道路の大規模更新・修繕による既存ネットワークの強靱化に向けた取組み◇ 国土軸の強化を図るため、国の責任において整備すべき新名神高速道路の早期全線整備に向けた取組み（全線早期整備を国に要望 等）

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

方向性	ストックの組換等により大阪において「中継都市」にふさわしい鉄道ネットワークの充実を図るとともに、強い国土構造の構築を図る上で不可欠となる大都市圏を結ぶ広域交通インフラの複数ルート確保に向けて、リニア中央新幹線・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業に向けた取組みを進める。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★鉄道ネットワークの充実（北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、なにわ筋線など）、公共交通の利便性向上などの実現に向けた公共交通戦略の推進★夢洲への地下鉄中央線の延伸（北港テクノポート線）の検討（I R・万博に向けた鉄道アクセス整備） ◇リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組み （リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会（経済界と自治体が連携した地元の協議会）における要望・要請、調査・研究、広報啓発活動 等）◇北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組み◇近畿地方交通審議会の次期答申に向けた対応（将来の鉄道ネットワークのあり方について検討）◇大阪市営交通の民営化◇おおさか東線の全線開業に向けた事業促進

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(5) 官民連携等による戦略インフラの強化

方向性	<p>国・地方ともに財政状況が厳しい中で、戦略的に空港・港湾・鉄道・道路・上下水道などの整備・維持管理をめざす。</p> <p>このため、PPP / PFIを活用し、港湾経営の民営化、道路の上部空間利用や高架下の民間開放など、民間資金やノウハウを活用していく。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★ 阪神国際港湾株式会社による阪神港の国際競争力強化★ 空港・港湾における官民一体となった機能強化 (医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化、クールチェーンの強化、国内・国際コンテナ貨物の集貨機能の強化等) ◇ コンセッション方式（公共施設等運営権の設定）を活用した関空の財務構造の改善と国際拠点空港化の推進◇ 道路の上空利用や、道路・河川・公園などにおける占用制度の緩和◇ 都市再開発、鉄道、上下水道等におけるコンセッション方式の適用の検討◇ 民間主体の持続的なまちづくりに向けたエリアマネジメント活動促進条例の施行◇ 指定管理者制度を活用した大阪城公園のパークマネジメントの推進◇ 民間の活力やノウハウを導入し、府市の4中央卸売市場の競争力強化を検討◇ 府県域を超えた戦略的なインフラの整備・維持管理に向けた、近畿地方整備局の関西広域連合への移管

5. 都市の再生

◇進捗状況を把握するための指標

指 標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	出 典
民間建設・土木工事費 (大阪府・着工ベース)	1兆5,057 億円	1兆4,445 億円	1兆5,128 億円	1兆6,712 億円	1兆7,299 億円	1兆8,292 億円	1兆9,415 億円	※年度ベース 国土交通省「建設総合統計」
太陽光発電設備導入状況	14.3万 kW	17.9万 kW	26.5万 kW	46.4万 kW	64.5万 kW	76.1万 kW	83.2万 kW	※年度ベース 資源エネルギー庁 HPなど
農業産出額	328億円	341億円	344億円	331億円	320億円	341億円	[2018年3月公表予定]	農林水産省「生産農業所得統計」
民間住宅耐震改修等補助件数	351件	616件	502件	598件	584件	833件	561件	※2014年からは 除却を含む 大阪府住宅まちづくり部
自主防災組織率	80.4%	82.0%	83.5%	86.0%	86.6%	88.2%	90.0%	※4月1日現在 消防庁「消防白書」

5. 都市の再生

(1) 企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり

方向性	<p>スーパー・メガリージョン形成時に日本の成長をけん引する東西二極の一極として、「強い大阪・関西」をめざすため、大阪の強みや都市としてのポテンシャルを最大限活用しながら、国内外から企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる国際競争力の高いハイエンドな都市を実現する。</p> <p>このため、「うめきた2期」開発をはじめ、中之島や御堂筋等で、都市再生制度等を活用し、都市部の各拠点地区（「夢洲・咲洲地区」「新大阪・大阪駅周辺地区」「大阪城周辺地区」「中之島・御堂筋周辺地区」等）が機能分担・連携しつつ、国際ビジネス、イノベーション、文化・学術、インバウンド機能の充実など国際競争力の高い一体的な地域を形成する。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★うめきた2期における「みどりとイノベーションの融合拠点」の形成<ul style="list-style-type: none">・「みどり」を中心とした世界に強く印象づける「大阪の顔」となる都市空間の実現・新技術の実証や産学官民連携による商品開発など、ライフデザイン・イノベーションをテーマとした実証の推進・J R 東海道線支線の地下化・新駅設置等のターミナル機能充実 等★うめきた先行開発区域における「グローバルイノベーション創出拠点」の形成 (海外から人材と情報が集まる環境整備、内外からの投資促進)★夢洲・咲洲におけるバッテリースーパークラスターの中核拠点、夢洲でのIRを含む国際観光拠点の形成★中之島4丁目における社学共創・産学共創・アート拠点及び未来医療推進拠点の実現に向けた検討 (産学官の連携による文化・芸術・学術・技術の新たな交流・発信拠点形成の推進 等)★ICT等の活用によるスマートシティに向けた取組み強化★成長に貢献する公立大学の機能強化 (都市問題の解決に資する都市シンクタンク機能、産業競争力強化につなげる技術インキュベーション機能の充実・強化 等) <p>◇都市計画法等の特例を活用したチャレンジ・イノベーションを支える都市環境の整備</p> <p>◇公民連携による地域活性化や社会課題の解決に向けた取組みの推進</p> <p>◇都市再生緊急整備地域における道路上空等での建築物等の建築による都市機能の高度化</p> <p>◇都市再生緊急整備地域における国際競争力の強化に向けた都市再生の推進や滞在者等の安全の確保に関する計画策定等による災害時の安全・安心の確保</p>

5. 都市の再生

(2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり

<p>方向性</p>	<p>大阪の成長の基盤となる世界最高水準の安全・安心を確保するとともに、既存の公的資産・民間資産を活用した都市の再構築により、持続的に発展する都市を実現する。 このため、新・地震防災アクションプラン等にもとづき、南海トラフ巨大地震対策をはじめとした災害対策に取り組むとともに、地域に眠るあらゆる資源を活かした地域独自のまちづくりを進め、都市の成長を加速する。 また、首都圏大規模災害時における国家・経済機能などの首都機能の継続性を確保するため、大阪・関西が代替拠点としての機能を発揮することをめざす。</p>
<p>具体的取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★健康に資するまちづくりの推進（泉北ニュータウンまちづくりプラットフォームを活用した民間連携、千里ニュータウンにおけるAI・IoT導入、環境配慮、健康長寿型等の先導的な住宅・住宅地づくりの検討） ★公的賃貸住宅ストックを活用した若者が定着する居住環境の整備（公的賃貸住宅へのリノベーション・DIYの導入） ★多様な人材の活躍の場と住まい情報の発信強化 （「大阪版・空家バンク」で就労支援情報等くらしに役立つ情報と空家情報を併せて発信 等） ◇府域全域について広域的な視点で大きな方向性を示す「ランドデザイン・大阪都市圏」の推進 （広域サイクルルートの実現を通じたまちづくりの推進、淀川沿川の魅力ある景観形成と情報発信 等） ◇地域のもつストックやポテンシャルを踏まえた大阪都心部エリアの再生（ランドデザイン・大阪の推進） （うめきた、大阪城周辺、天王寺・あべの、夢洲・咲洲のまちづくり 等） ◇減災のまちづくりに向けた取組みや消防力の強化 （防潮堤の津波浸水対策の推進、人命を守ることを最優先とした治水対策、帰宅困難者支援対策の推進、自主防災組織の活動支援など地域防災力の強化、災害に強い「みどり」空間づくり、消防施設・装備の充実 等） ◇密集住宅市街地の防災性向上と良好な市街地への転換 （地震時等に著しく危険な密集市街地の解消など災害に強い都市構造の形成 等） ◇住宅・建築物の安全性の確保 （木造住宅や分譲マンション、広域緊急交通路重点路線の沿道建築物、大規模建築物等の耐震性向上 等） ◇住宅市場全体の既存資源の活用を軸とした住宅まちづくり政策への転換 （中古住宅流通市場・リフォーム・リノベーション市場の環境整備・活性化、民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネットの構築 等） ◇泉北ニュータウンの再生 （近大医学部等の移転等も踏まえた泉ヶ丘駅前地域の活性化、公的賃貸住宅再生、近隣センターの再生、公的賃貸住宅ストックを一体的に活用した仕組みの検討、健康かつ安心して長く幸せに住み続けられるまちの推進 等） ◇民間主体の持続的なまちづくりに向けたエリアマネジメント活動促進条例の施行 ◇地域の資源を活かした景観の向上（無電柱化、みどり空間の確保 等） ◇健康危機事象への対応力の向上（地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所における機能強化の推進） ◇大阪・関西における首都機能のバックアップに関する取組み （平時を含めた代替拠点としての役割強化、民間企業への更なるバックアップ体制整備の働きかけ 等）

5. 都市の再生

(3) 新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり

方向性	<p>「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づき再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー消費の抑制、電力需要の平準化と電力供給の安定化など、エネルギーの地産地消の推進により、「安全」「安定」「適正価格」で供給される新たなエネルギー社会の構築をめざす。</p> <p>あわせて、低炭素化の推進や水素エネルギーをはじめとする新エネルギーの活用検討など、環境先進都市をめざした取組みを進める。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">◇エネルギーの地産地消の推進 (おおさかスマートエネルギーセンターの運営、おおさかスマートエネルギー協議会の開催 等)◇太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの普及拡大 (住宅用太陽光発電設備の普及促進、公共施設や防災拠点等への太陽光発電設備の導入促進 等)◇地域特性を踏まえた新たな再生可能エネルギーの導入 (地中熱利用のポテンシャル調査・実証事業 等)◇エネルギー消費の抑制 (省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換、省エネ機器・設備の導入促進 等)◇電力需要の平準化と電力供給の安定化 (自立・分散型電源等の普及促進、エネルギー面的利用の促進、多様な電力事業者の参入促進に向けた環境整備 等)◇産業・業務の低炭素化の推進 (温暖化防止条例改正による大規模事業者からの排出削減のさらなる推進、国による地球温暖化対策のための税などの財源を活用した省CO₂設備の導入促進 等)◇建築物の再生可能エネルギー・省エネルギー対応の促進 (大阪府市の条例改正による省エネ基準適合及び再生可能エネルギー導入検討の義務化、環境性能表示の工事現場等への掲示、環境配慮に優れた建築物の表彰制度、府・市有建築物への屋根貸しによる太陽光パネル設置、ESCO事業の導入促進 等)◇運輸・交通の低炭素化の促進 (関西をあげたEV充電インフラネットワークの構築や優遇措置などによるエコカーの普及促進、自動車から公共交通への転換による持続可能な交通体系の構築 等)◇水素エネルギー等の新たなエネルギーインフラの構築 (関西国際空港における燃料電池フォークリフト等燃料電池産業車両及び産業車両用水素インフラの開発・実用化、大規模水素発電及び水素供給システムの開発・整備 等)◇世界市場をリードするバッテリークラスターの形成

5. 都市の再生

(4) みどりを活かした都市づくり

方向性	<p>みどりを活かし、環境と調和し、風格を持ち持続的に発展する都市を実現する。 このため、大阪の印象を変えるようなみどりの拠点づくりや、都市部のヒートアイランド対策にもつながる「みどりの風を感じる大都市・大阪」の実現に取り組む。また、大阪の魅力である周辺部の自然環境を守るため、荒廃が進む森林の保全・再生を図る。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">◇都心から周辺山系へとつながるみどりの都市軸の形成 (「みどりの風促進区域」での地区計画制度による緑化誘導、民有地緑化の促進、道路・河川等公共空間の緑化 等)◇都市部におけるみどりの拠点づくりの促進 (ネーミングライツなど民間資金導入による都市拠点の緑化、うめきた2期区域における「みどり」を軸とした質の高いまちづくりの実現、大阪駅周辺、新大阪、中之島など人が集まる都心での緑化 等)◇実感できるみどりの創出に向けた取組みの推進 (民間事業者による街区単位等のみどりづくりの促進、まちづくりの課題への対応にみどりを活用するなど施策連携によるみどりのまちづくりの展開 等)◇みどりの行動の促進 (企業との連携、「笑働OSAKA」のネットワークを活かしたみどりの保全と創出、屋上等の未利用空間を活用した緑化の普及に向けた研究 等)◇森林の適正な維持管理や周辺山系の保全・整備の促進 (危険渓流の流木対策、適正な森林の管理や治山対策の推進による災害に強い健全な森林の再生、林業の再生による木材の安定供給の強化、府民の森や長距離自然歩道等を活かした魅力ある地域づくり 等)◇森林資源の循環的な利用促進 (安価で施工が簡易な耐震補強部材などの普及、バイオマス発電用燃料など木質バイオマスのエネルギー利用促進 等)

5. 都市の再生

(5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

方向性	<p>農空間の多面的な機能を維持し、環境と調和しながら持続的に発展する都市の姿を示すとともに、産業としての農業の強化を図るため、企業・都市住民などの多様な担い手の育成・確保等により、農空間の保全と収益性の高い都市農業を実現する。</p> <p>また、輸出入拠点となる関空・阪神港を活用し、アジア市場を対象とした農産物等の販売を促進する。</p>
具体的取組	<ul style="list-style-type: none">★アジア市場等への食の海外展開 (関空の活用等によるアジア市場を対象にした農産物等の販売促進 等) ◇多様な担い手の育成・確保 (「農地中間管理機構」、「準農家制度」の活用等による主力農業者の生産規模拡大や企業・都市住民の農業参入の促進 等) ◇生産振興・地産地消・6次産業化及び販路拡大の推進 (農産物直売所を核とした販売農家・地域の活性化、大阪エコ農産物認証制度など農産物の安全安心確保の推進、農業の生産工程を管理・チェックするGAPの推進、大阪産(もん)6次産業化サポートセンターの支援等による6次産業化の推進、海外・首都圏等を含めた大阪産(もん)の販路拡大とブランド力向上、環境農林水産総合研究所による試験研究・技術開発の推進、ぶどう・ワインラボ整備 等) ◇農空間の保全・活用 (地域力による持続可能な農空間づくりの推進、遊休農地の解消・未然防止、営農環境の整備、ため池の総合減災の推進 等) ◇府立大学の研究成果を活用した植物工場産業による地域活性化

成長をリードしていく仕組み ～2025日本万国博覧会の誘致に向けた取り組み～

2025 日本万国博覧会 開催の意義

万博：世界の人々が参加する国家プロジェクト

2020年オリンピック・パラリンピック後も成長を維持させることが重要



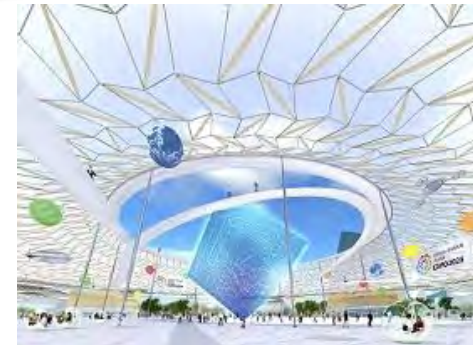
<大阪・関西の強み>

- 世界から先進的な知を集めるにふさわしい歴史的文化的な背景を有している
 - 難波津のように、古代より遣隋使等の玄関口として広く世界に開かれてきた
- ライフサイエンス分野の集積、健康に密接に関係する「食」「スポーツ」「笑い」などの分野が多様かつ幅広く集積
 - 関西には、北大阪バイオクラスターや京都大学iPS細胞研究など研究機関、企業が集積

大阪・関西の強みを世界に発信、成長の起爆剤に

万博の開催概要

- テーマ 「いのち輝く未来社会のデザイン」 ～Designing Future Society for Our Lives～
- サブテーマ「多様で心身ともに健康な生き方」・「持続可能な社会・経済システム」
- コンセプト 未来社会の実験場“People’s Living Lab”
- 開催期間 2025年5月3日（土）～ 11月3日（月）
- 開催場所 夢洲（人工島）約155ha・5つの大広場や水上施設も設置



成長をリードしていく仕組み ～統合型リゾート（IR）の立地推進～

大阪IRの基本コンセプト

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる

世界最高水準の成長型IR

- 世界中から人・モノ・投資を呼び込み、経済成長のエンジンとなるため、ビジネス客、ファミリーなど世界の幅広い層をターゲットとする「世界最高水準」のIR
- 50年・100年先を見据え、初期投資の効果だけでなく、施設、機能が更新され続ける「成長型」のIR

大阪IRのめざす姿

■ 成長の方向性

時間軸に沿った成長・発展

常に世界水準の競争力と近未来を感じさせる魅力を備えることによる将来にわたっての持続的な成長・発展

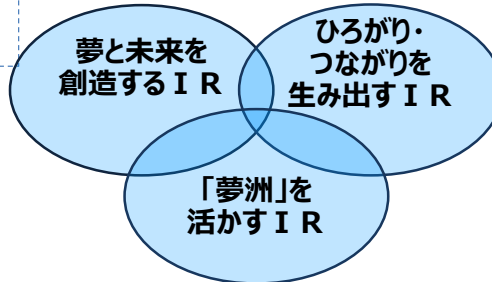
- 世界中に類を見ない新しいエンターテインメントを体感できる空間
- 産業振興・ビジネス創出に寄与する人・モノ・情報・技術の交流拠点
- メディカル、スポーツ、フードなどをテーマにしたニューツーリズムの創出
- ランドマークとなるシンボリックな都市景観
- ICT・IoTなど確かな技術に支えられたスマートなまちづくり など



(出典) 日建設計、<https://pixabay.com/ja/>



(出典) 国立劇場歌舞伎情報サイトHP、関西広域連合「関西の食文化」HP、ハーバーメッセHP



空間軸に沿った成長・波及

大阪IRを訪れる世界中の人々と周辺地域とをつなぐとともに、大阪・関西が誇る最先端技術の世界発信による広域への波及効果

- 大阪・関西・日本の歴史、文化、観光資源などの魅力発信
- 海外・国内からのゲートウェイとなる広域観光拠点
- 大阪・関西・西日本との連携による観光客の送り出し
- イノベーションにつながる最先端技術のショーケース など



(出典) <https://www.flickr.com>

ポテンシャルを活かした価値創出

夢洲の立地特性をポテンシャルとして捉え、それを活かすことによる新たな価値創出

- 海に囲まれた広大な土地を最大限に活かしたゆとりある空間
- 最先端技術等の実践・実証
- 24時間快適に安心して楽しめる空間

など

■ 4つの柱

① 大阪・関西・日本観光の要となる独創性に富む国際的エンターテインメント拠点の形成

② 世界水準の競争力を備えたオールインワンMICE拠点の形成

③ 世界に類をみない魅力ある空間形成、最先端技術の活用によるスマートリゾートの実現

④ 世界の先進事例を進化させた総合的な懸念事項対策

成長をリードしていく仕組み ～関西圏国家戦略特区～

政策課題

- 高度な医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
- 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- チャレンジする人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

関西圏国家戦略特区の取組み分野（大阪府域に関連するもの）

- **医療** ……保険外併用療養の特例 関連事業
保険外併用療養の特例により、日本では未承認又は承認用途以外の医薬品等を対象に、スピーディーな先進医療の提供が可能に
(大阪大学医学部附属病院、国立研究開発法人国立循環器病研究センター)

- **都市再生** ……国家戦略道路占用事業
・まちづくり
エリアマネジメントに係る道路法の特例により、にぎわいや景観創出のための施設を設置
(一般社団法人グランフロント大阪TMO)

……外国人滞在施設経営事業
旅館業法の特例により、外国人等の滞在に対応した宿泊施設を提供
- **雇用** ……雇用条件明確化のための「雇用労働相談センター」の設置
- **人材** ……国家戦略特別区域限定保育士事業
・保育
保育士資格に係る児童福祉法等の特例により、大阪府が府内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施

……家事支援外国人受入事業
出入国管理及び難民認定法の特例により、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施し、家事支援ニーズに対応

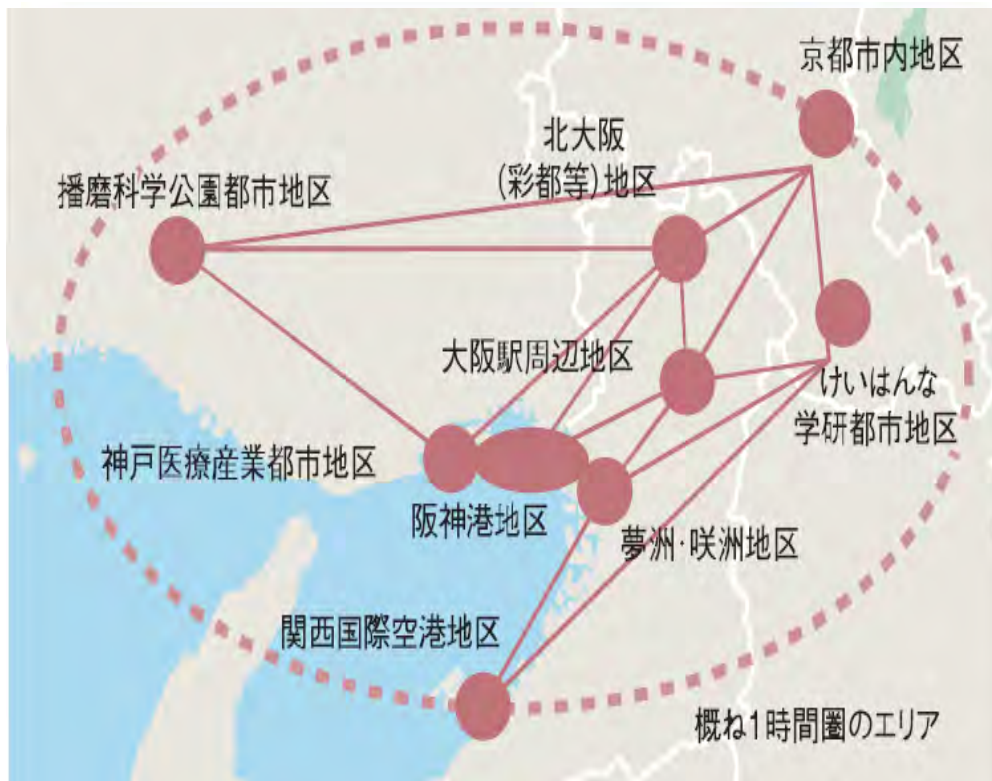
国家戦略特別区域:大阪府、兵庫県及び京都府



大阪府域以外の主な事業

- ・国家戦略特別区域高度医療提供事業【兵庫県】
- ・歴史的建築物利用宿泊事業【兵庫県】
- ・国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業【京都府】

成長をリードしていく仕組み ～関西イノベーション国際戦略総合特区～



取組

関西イノベーション国際戦略総合特区では、関西の医療機関、大学・研究所のポテンシャルを活かして、医療・バッテリー関連の投資を促進

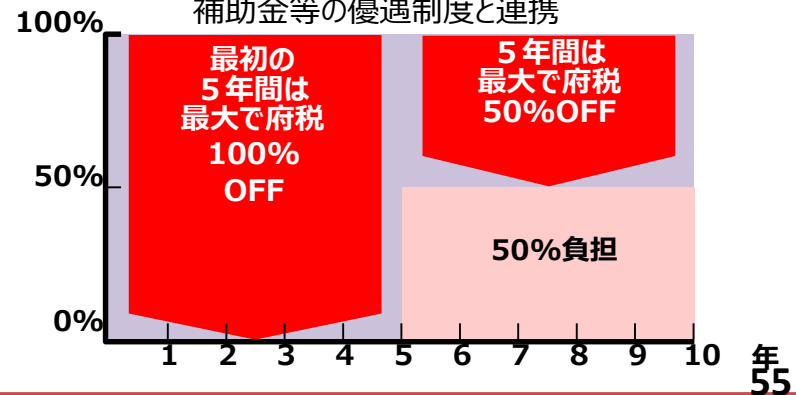


- ▶ 全国最多51プロジェクト93案件が認定
- ▶ 「PMDA（医薬品医療機器総合機構）関西支部の開設」、「関西国際空港における薬監証明の電子化」などの規制の特例措置が実現

大阪府成長特区税制

「最大で府税ゼロ」を実施中

地元市町村の税軽減（固定資産税等）や補助金等の優遇制度と連携



関西の
パワー集結



産業の国際
競争力を強化

医薬品・医療機器の
生産額増

新型蓄電池の
輸出額増

成長戦略の推進に向けて

具体化への道筋

- 「大阪の成長戦略」は、大阪の成長のために必要と考えられる、大阪府・大阪市が取り組むべき施策・事業だけではなく、様々な実施主体による幅広い取組みを網羅的にとりまとめた“提言書”でもあり、今後、これら取組みの中から、地域経営の観点で実現可能性や優先順位を考えながら、最適な実施主体での具体化に取り組んでいく。
- 具体化にあたっては、「民間でできることは民間で」「府民や企業の自主的な活動やその能力を活かし協働で」という基本的な理念のもと、行政として取り組むべきものについては、厳しい財政状況の中での財政規律を堅持しながら、費用対効果を精査した上で、具体化を図っていく。
- また、国において法改正や制度創設が必要なものについては、あらゆる機会をとらえて要望活動を行うなど、粘り強く国へ働きかけていく。加えて、関西広域連合を受け皿として、国の権限・組織・財源の移管に向けて進めていく。

適切な進行管理

- 成長目標については、その状況を把握し、ホームページ等で公表する。
- 目標の達成に向けて講ずる各種施策については、その進捗状況を把握するため、参考となる指標を設定する。
- 戦略の着実な推進を図るため、庁内体制を整備し、適切な進行管理を行う。
- 社会経済情勢の変化に応じて、具体的な取組内容について適宜、追加・修正を行うなど、基本的な方向性を堅持しつつも、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく。

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
1	インバウンド	入ってくる、内向きのという意味の形容詞（inbound）、海外から日本へ来る観光客をさすことが多い。
1	ハイエンド	高品質であることから付加価値の大きなもの。
1	SDGs	国連に加盟する193か国が、2030年までに達成するための「持続可能な開発目標」（2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて採択） Sustainable Development Goalsの略。
1	第4次産業革命	第4次産業革命とは、ネットワークで情報をつなげ、コンピュータ、人工知能を活用して生産や流通などの自動化を最適なレベルまで引き上げるといった試み。ドイツやアメリカなど、欧米諸国で実現に向けた取組みが活発化している。
4	NPO	民間非営利団体。政府や企業などではできない社会的な問題に、「非営利」で取り組む民間団体。「非営利」とは、利益があがっても構成員（社員など）に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てること。
6	LCC	Low Cost Carrierの略。低コスト運営で、安い運賃を提供する航空会社。
7	M字カーブ	日本における女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線をいう。出産・育児期にあたる30歳代で就業率が落ち込み、子育てが一段落した後に再就職する人が多いことを反映している。
7	ベンチャー企業	新技術・新事業を開発し、事業として発足させた中小企業。
7	ライフサイエンス	生命現象の解明及びその成果の応用に関する総合的科学技术のこと。大阪府では、医薬品、医療機器、再生医療等の「ライフサイエンス産業」を成長産業に位置づけ、成長を促進することで、大阪産業の国際競争力のさらなる向上をめざしている。
7	クラスター	集合体。集まり。ひとまとまり。ここでは産業の「集積」の意。
7	イノベーション	科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新。
7	ASEAN	東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations）の略。アセアン。
8	AI	学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステムで、Artificial Intelligence（人工知能）の略。
8	IoT	「Internet of Things」の略。あらゆるモノがインターネットにつながること。
8	新エネルギー	地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO ₂ ）の排出量が少ない太陽光発電や風力発電などに加えて、蓄電池、水素・燃料電池も含んだエネルギーの多様化に貢献するエネルギーのこと。
8	プレゼンス	「存在」、「存在感」。
9	PMDA関西支部	医薬品などの健康被害救済、承認審査、安全対策の3つの役割を一体として行う公的機関である独立行政法人医薬品医療機器総合機構（Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）の関西支部。2013年（平成25年）10月に開設され、医薬品等に関する研究開発の初期段階から市販後までの各種相談等を実施している。
9	ヘルスケア	健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと。

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
10	ASEAN10	東南アジア諸国連合加盟の10か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）の意。
11	ブレークスルー	革新（イノベーション）の一種。漸進的な革新と対比されるもので、既存の技術、仕組み、常識からの飛躍を含むような革新。
11	オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するため、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入出を活用することにより、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
14	MICE	Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、ConventionまたはConference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった単語。
17	ホスピタリティ	もてなしの心。
21	G20サミット	リーマン・ショックを契機とした経済・金融危機に対処するため、2008年（平成20年）に第1回サミットを開催。近年は、経済分野のみならずエネルギー、雇用、テロ対策等世界共通の課題について幅広く議論。首脳会議のほか、閣僚会議も開催。G7（日本、米国等）に、ロシア、中国などを加えた20か国・地域で構成され、招待国・機関を合わせると約35の国と機関が参加。2019年の首脳会議は大阪で開催予定。
21	ランドマーク	都市景観や田園風景において目印や象徴となる対象物。歴史的・文化的に価値のある建造物、記念物、町並み、領域の境界を示す境界標などがある。
21	パークマネジメント事業	民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力を導入し、高水準なサービスの提供や新たな魅力の創出を図るため、民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設を一体管理する事業。指定管理者制度を活用。
22	ホストタウン登録	2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿の誘致や参加国・地域との交流事業などを担う自治体を「ホストタウン」として登録するもの。「ホストタウン構想」は、地方創生の推進を目指す政府の取り組み。
22	大阪マラソン	3万2千人のランナーが大阪の名所を駆け巡る、国内最大級の都市型市民マラソン。ランナーはもちろん、ランナー以外の方も楽しめる関連イベントも開催して、大阪の新しいお祭りとしての定着をめざしている。第1回は2011年（平成23年）10月。
22	フードツーリズム	食を観光動機とする観光行動であり、食文化を観光アトラクションとする観光事業。
23	ICT	情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。コンピューター・インターネット・携帯電話などを使う情報処理や通信に関する技術。
24	DMO	多様な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。国が2015年（平成27年）11月に「日本版DMO」形成・確立に係る手引き・登録要領を公表し同年12月から候補法人の登録を開始。（DMO：Destination Management / Marketing Organization）
27	トランボリン型	「再挑戦可能な」の意。
27	ソーシャルビジネス	環境や貧困問題など、様々な社会的課題をビジネスを通じて解決していこうとする活動。
27	ソーシャルキャピタル	社会関係資本。地域社会全体の人間関係の豊かさ、地域コミュニティなど。
27	フィランソピー	社会貢献活動の総称。ここでは、社会的課題解決に向けて行う、寄附や社会的投資等を通じた公益的活動をいう。

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
28	国際バカロレア	国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム。チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置された。
30	アントレプレナーシップ	企業家精神。新しい事業の創造意欲に燃え、高いリスクに果敢に挑む姿勢。
30	エンパワメントスクール	生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すため、義務教育段階からの「学び直し」のカリキュラムを徹底する総合学科の府立高校。
31	3次元CAD	CADはComputer Aided Design systemの略。工業製品や建築物の設計・製図を行うCADの種類の一つで、造形物を立体的に表示・編集して作図を行うもの。
31	ノーリフト・ポリシー	オーストラリアの看護連盟が看護師の腰痛予防対策のために提言をしたことから始まったもので、オーストラリアでは危険や苦痛の伴う、人力のみの移乗を禁止し、患者の自立度を考慮した福祉用具使用による移乗介護を義務付けている。
33	プラットフォーム	基盤、土台。ここでは、さまざまな関係者が情報などを持ち寄り、共有・交流・連携するための場の意。
33	BNCT	ホウ素と中性子の反応を利用し、がん細胞を選択的に破壊する、ホウ素中性子捕捉療法のこと。Boron Neutron Capture Therapyの略。
34	ドローン	無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機(Drone)。農業や監視、建設、配送、空撮など、様々な分野での活用が模索されている。
34	規制の「サンドボックス」	「規制の砂場」とも呼ばれ、政府が革新的な新事業を育成する際に、現行法の規制を一時的に停止する規制緩和策。
34	NLAB	独立行政法人製品評価技術基盤研究所（NITE）の大型蓄電池の試験評価施設。National Laboratory for advanced energy storage technologiesの略。
34	EV	電気自動車。Electric Vehicleの略。
34	FCV	燃料電池自動車。Fuel Cell Vehicleの略。
34	クリエイティブ産業	芸術、映画・ビデオ、アニメ、ゲーム、服飾デザイン、広告など、個人の創造性や技能、才能に由来し、また著作権などの知的財産権の開発を通して利益と雇用を創出しうる産業。
37	EG（エコノミックゲーディング）	地域社会の固有特性や資源を踏まえて、地元企業の育成と長期的な安定成長を図る経済開発戦略。1980年代後半から米国コロラド州リトルトンで取組まれ高い成果をあげたことで注目された。
38	ベンチャーエコシステム	生態系。ここでは、自然界の生態系のように複数の企業や人材、支援機関などが相互に関連し合いながら、その相互作用によってベンチャー企業やイノベーションが次々生み出されていく環境の意。
41	サプライチェーン	原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。海外との繋がりも強くなっており、サプライチェーンの中に海外とのやりとりが含まれることが多いものは、グローバル・サプライチェーンとも呼ばれる。
42	ポートセールス	港の管理者が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
42	内航フィーダー	北米航路などの本船が直接寄港する拠点の港から、内航船に積み替えて輸送する支線（フィーダー輸送）のこと。現在、日本の地方港発着貨物が釜山港で積み替えられている場合も多く、阪神港や京浜港にいかに関点機能を取り戻すかが課題となっている。
45	PPP	Public Private Partnershipの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う、新しい官民連携の形態。
45	PFI	Private Finance Initiativeの略。設計・建設・維持管理等を一括して民間に委託し、資金調達も民間に任せることにより、効率的なサービスを提供する手法。
45	クールチェーン	医薬品等の輸送に際し、品質劣化を防ぐため、温度管理等を徹底した物流サービスのこと。
45	エリアマネジメント	地域（エリア）における公共的な空間などのまちの質を高め、それを持続的に維持・発展させていくための地域の市民、民間事業者等の主体的な取り組み。
47	ライフデザイン・イノベーション	超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創薬や医療機器開発などの分野にとどまらず人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出すること。
47	シンクタンク	幅広い分野にわたる課題や事象を対象とした調査・研究を行い、結果を発表したり解決策を提示する機能を持つ組織・機関。
47	インキュベーション	設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。
48	DIY	Do-It-Yourselfの略。素人が自分で何かを作ったり、修繕したりすること。日曜大工。
50	ネーミングライツ	企業名・ブランド名などを、スタジアムなどの施設の名称にする権利、命名権。また、そのような広告手法。
50	バイオマス発電	植物や動物の排泄物などの有機物（バイオマス）をエネルギー源として利用する発電。
51	6次産業化	農林水産業の生産（第一次産業）、食品加工（第二次産業）、流通販売・情報サービス（第三次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取り組み。
51	GAP	Good Agricultural Practiceの略。農業生産工程の管理・改善についての基準を第三者機関などが審査、認証する制度。
51	大阪産（もん）	大阪の農林水産物とその加工品。